

大学番号：国039

注3

[平成30年度設置]

計画の区分：研究科の設置

注1

事前伺い

福井大学大学院
福井大学・奈良女子大学・岐阜聖徳学園大学
連合教職開発研究科

注2

【事前伺い】設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人福井大学
平成30年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 総合戦略部門経営戦略課

職名・氏名 キカクカカリチョウ 企画係長・コイケ 小池 ミスエ 瑞絵

電話番号 0776-27-8055

（夜間） 0776-27-8055

F A X 0776-27-8518

e-mail sskikaku-k@ad.u-fukui.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成29年3月31日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

福井大学・奈良女子大学・岐阜聖徳学園大学連合教職開発研究科

<教職開発専攻>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	9
4. AC対象学部等を含む大学等の状況	10
5. 教員組織の状況	12
6. 留意事項等に対する履行状況等	24
7. その他全般的事項	25

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 福井大学

(2) 大学名

福井大学大学院

(3) 大学の位置

〒910-8507

福井県福井市文京3丁目9番1号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(マユミ ミツフミ) 眞弓 光文 (平成25年4月)		
研究科長	(マツキ ケンイチ) 松木 健一 (平成30年4月)		
専攻長	(マツキ ケンイチ) 松木 健一 (平成30年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成29年度に報告済の内容 → (29)

平成30年度に報告する内容 → (30)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部/学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成28年度開設の博士後期課程の場合(平成30年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
大学院福井大学・奈良女子大学・岐阜聖徳学園大学連合教職開発研究科 教職開発専攻(教職大学院の課程) 教職修士(専門職)	教員養成関係	2年	40人	80人	基礎となる学部等 教育学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	() []	() []	() []	() []	() []	() []	40 (-) [-]		0.92倍	
志願者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	38 (29) [1]	- (-) [-]		
受験者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	38 (29) [1]	- (-) [-]		
合格者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	37 (28) [1]	- (-) [-]		
B 入学者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	37 (28) [1]	- (-) [-]		
入学定員超過率 B/A							0.92			

- (注) ・ 数字は, 平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 転入学生は記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, 各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

報告年度 学 年	平成28年度		平成29年度		平成30年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	37 [1] ()	— [] ()	
2年次			[] ()	[] ()	41 [0] (-)	— [] ()	
3年次					— [-] (-)	— [] ()	
計	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	78 [1] (-)		

- (注)
- ・ 数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
 - ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由
			入学した年度	退学者数	退学者数のうち留学生数	
平成27年度	人	人	平成27年度	人	人	
平成28年度	人	人	平成27年度	人	人	
			平成28年度	人	人	
平成29年度	人	人	平成27年度	人	人	
			平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
平成30年度	78人	0人	平成27年度	人	人	
			平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
合計	78人	0人				

(注)・数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。

- 各年度の在学者数については、該当年度に在学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 在学者数や退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成27年度】

$$\frac{\text{平成27年度の退学者数(a)}}{\text{平成27年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【平成28年度】

$$\frac{\text{平成28年度の退学者数(a)}}{\text{平成28年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{78} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

＜大学院福井大学・奈良女子大学・岐阜聖徳学園大学連合教職開発研究科教職開発専攻＞

(1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
学校における実習	長期インターンシップ	1通	10			9	20	6	1		兼5	
	ミドルリーダー実習Ⅰ	1通	7			4	12	5	0			
	ミドルリーダー実習Ⅱ	1通	1			4	12	5	0			
	ミドルリーダー実習Ⅲ	1通	2			4	12	5	0			
	学校改革マネジメント実習Ⅰ	1通	7			7	7	2	0		兼3	
	学校改革マネジメント実習Ⅱ	1通	1			7	7	2	0		兼3	
	学校改革マネジメント実習Ⅲ	1通	2			7	7	2	0		兼3	
	小計(7科目)	—	30	0	0	9	20	6	1		兼5	
	○領域 i	カリキュラムのデザインの実践事例研究	1前	2			0	5	3	1		
	カリキュラムマネジメント実践事例研究	2前	2			0	4	3	1			
	カリキュラム改革マネジメント実践事例研究	1前	2			0	3	3	0			
○領域 ii	授業づくりの長期実践事例研究Ⅰ	1前	2			2	7	5	1			
	授業づくりの長期実践事例研究Ⅱ	1後	2			2	7	5	1			
	特別支援学校における授業づくりの長期実践事例研究Ⅰ	1前	2			2	3	0	0			
	特別支援学校における授業づくりの長期実践事例研究Ⅱ	1後	2			0	2	0	0			
	特別支援学校における授業づくりの長期実践事例研究Ⅲ	2前	2			0	2	0	0			
	特別支援学校における授業づくりの長期実践事例研究Ⅳ	2後	2			0	4	0	0			
	カリキュラムマネジメント長期実践事例研究Ⅰ	1前	2			0	3	3	0			
	カリキュラムマネジメント長期実践事例研究Ⅱ	1後	2			0	3	3	0			
共通科目	○領域 iii	幼児児童生徒の成長・発達支援の長期実践事例研究Ⅰ	1前	2			3	5	3	0		
		幼児児童生徒の成長・発達支援の長期実践事例研究Ⅱ	1後	2			3	5	3	0		
		障害児児童生徒の成長・発達支援の長期実践事例研究Ⅰ	1前	2			1	4	0	0		
		障害児児童生徒の成長・発達支援の長期実践事例研究Ⅱ	1後	2			0	2	0	0		
		障害児児童生徒の成長・発達支援の長期実践事例研究Ⅲ	2前	2			0	2	0	0		
		障害児児童生徒の成長・発達支援の長期実践事例研究Ⅳ	2後	2			0	3	0	0		
		成長発達支援組織マネジメント長期実践事例研究Ⅰ	1前	2			1	1	2	0		
		成長発達支援組織マネジメント長期実践事例研究Ⅱ	1後	2			1	1	2	0		
	○領域 iv	学習コミュニティマネジメント実践事例研究	1前	2			4	0	0	0		兼3
		学校協働組織のマネジメント	2前	2			4	0	0	0		兼3
		組織学習マネジメント実践事例研究	1前	2			3	0	0	0		兼1
		組織改革マネジメント実践事例研究	1前	2			3	0	0	0		兼1
	○領域 v	公教育改革の課題と実践	1後	1			2	2	1	0		兼1
		教師の実践的力量形成の課題と実践	2後	2			1	2	0	0		兼1
	学校と社会	1後	1			1	1	0	0			
	特別支援学校における教師の実践的力量形成の課題と実践	2後	2			1	4	0	0			
小計(27科目)	—	0	52	0	7	17	6	1		兼4		

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
学校における実習	長期インターンシップ	1通	10			7	19	2	1		兼5	
	ミドルリーダー実習Ⅰ	1通	7			4	12	1	0			
	ミドルリーダー実習Ⅱ	1通	1			4	12	1	0			
	ミドルリーダー実習Ⅲ	1通	2			4	12	1	0			
	学校改革マネジメント実習Ⅰ	1通	7			7	7	0	0		兼3	
	学校改革マネジメント実習Ⅱ	1通	1			7	7	0	0		兼3	
	学校改革マネジメント実習Ⅲ	1通	2			7	7	0	0		兼3	
	小計(7科目)	—	30	0	0	7	19	2	1		兼5	
	○領域 i	カリキュラムのデザインの実践事例研究	1前	2			0	5	2	1		
	カリキュラムマネジメント実践事例研究	2前	2			0	4	2	1			
	カリキュラム改革マネジメント実践事例研究	1前	2			0	3	2	0			
○領域 ii	授業づくりの長期実践事例研究Ⅰ	1前	2			2	7	2	1			
	授業づくりの長期実践事例研究Ⅱ	1後	2			2	7	2	1			
	特別支援学校における授業づくりの長期実践事例研究Ⅰ	1前	2			1	4	0	0			
	特別支援学校における授業づくりの長期実践事例研究Ⅱ	1後	2			0	2	0	0			
	特別支援学校における授業づくりの長期実践事例研究Ⅲ	2前	2			0	2	0	0			
	特別支援学校における授業づくりの長期実践事例研究Ⅳ	2後	2			0	4	0	0			
	カリキュラムマネジメント長期実践事例研究Ⅰ	1前	2			0	3	2	0			
	カリキュラムマネジメント長期実践事例研究Ⅱ	1後	2			0	3	2	0			
共通科目	○領域 iii	幼児児童生徒の成長・発達支援の長期実践事例研究Ⅰ	1前	2			3	5	0	0		
		幼児児童生徒の成長・発達支援の長期実践事例研究Ⅱ	1後	2			3	5	0	0		
		障害児児童生徒の成長・発達支援の長期実践事例研究Ⅰ	1前	2			1	4	0	0		
		障害児児童生徒の成長・発達支援の長期実践事例研究Ⅱ	1後	2			0	2	0	0		
		障害児児童生徒の成長・発達支援の長期実践事例研究Ⅲ	2前	2			0	2	0	0		
		障害児児童生徒の成長・発達支援の長期実践事例研究Ⅳ	2後	2			0	3	0	0		
		成長発達支援組織マネジメント長期実践事例研究Ⅰ	1前	2			1	2	0	0		
		成長発達支援組織マネジメント長期実践事例研究Ⅱ	1後	2			1	2	0	0		
	○領域 iv	学習コミュニティマネジメント実践事例研究	1前	2			4	0	0	0		兼3
		学校協働組織のマネジメント	2前	2			4	0	0	0		兼3
		組織学習マネジメント実践事例研究	1前	2			3	0	0	0		兼1
		組織改革マネジメント実践事例研究	1前	2			3	0	0	0		兼1
	○領域 v	公教育改革の課題と実践	1後	1			2	2	1	0		兼1
		教師の実践的力量形成の課題と実践	2後	2			1	2	0	0		兼1
	学校と社会	1後	1			1	1	0	0			
	特別支援学校における教師の実践的力量形成の課題と実践	2後	2			1	4	0	0			
小計(27科目)	—	0	52	0	6	18	2	1		兼4		

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置						兼任・兼任												
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手														
コース別選択科目	○1系																							
	カリキュラム・授業改革マネジメント学校拠点長期協働実践プロジェクト	2通		8			2	5	5	1														
	カリキュラム改革事例研究とその理論	2前		2			0	3	3	1														
	授業改革事例研究とその理論	1前		2			0	3	3	1														
	長期実践報告の作成と発表(1系)	2後		3			0	2	2	0														
	○2系																							
	幼児児童生徒の成長・発達支援学校拠点長期協働実践プロジェクト	2通		8			0	5	1	0														
	成長と発達の実践研究	2前		2			0	4	1	0														
	成長発達支援の事例研究	1前		2			0	4	1	0														
	長期実践報告の作成と発表(2系)	2後		3			0	4	1	0														
	○2系特別支援																							
	児童生徒の成長・発達支援学校拠点特別支援教育長期協働実践プロジェクト	2通		8			2	4	0	0														
	障害児の成長と発達の実践研究	2前		2			0	3	0	0														
	障害児の成長発達支援の事例研究	1前		2			0	3	0	0														
	特別支援教育長期実践報告の作成と発表	2後		3			0	3	0	0														
	○3系																							
コミュニティとしての学校と教師の力量形成学校拠点長期協働実践プロジェクト	2通		8			3	0	0	0													兼3		
学習コミュニティマネジメント事例研究	1前		2			3	0	0	0													兼3		
教師の力量形成のための組織学習事例研究	2前		2			4	2	0	0													兼3		
長期実践報告の作成と発表(3系)	2後		3			3	0	0	0													兼3		
○4系																								
学校組織マネジメント学校拠点長期協働実践プロジェクト	1通		8			5	3	2	0													兼2		
学校改革マネジメント実践事例研究	1前		2			3	0	0	0													兼2		
学校改革マネジメント実践事例特別研究	1前		2			3	0	0	0													兼2		
学校改革マネジメント長期実践報告の作成と発表	1後		3			3	0	0	0													兼1		
小計(20科目)	—	0	75	0	7	14	6	1														兼3		
合計(54科目)	—	30	127	0	9	20	6	1														兼5		

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置						兼任・兼任												
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手														
コース別選択科目	○1系																							
	カリキュラム・授業改革マネジメント学校拠点長期協働実践プロジェクト	2通		8			2	6	2	1														
	カリキュラム改革事例研究とその理論	2前		2			0	3	2	1														
	授業改革事例研究とその理論	1前		2			0	3	2	1														
	長期実践報告の作成と発表(1系)	2後		3			0	2	1	0														
	○2系																							
	幼児児童生徒の成長・発達支援学校拠点長期協働実践プロジェクト	2通		8			0	4	0	0														
	成長と発達の実践研究	2前		2			0	4	0	0														
	成長発達支援の事例研究	1前		2			0	4	0	0														
	長期実践報告の作成と発表(2系)	2後		3			0	4	0	0														
	○2系特別支援																							
	児童生徒の成長・発達支援学校拠点特別支援教育長期協働実践プロジェクト	2通		8				1	5	0	0													
	障害児の成長と発達の実践研究	2前		2			0	3	0	0														
	障害児の成長発達支援の事例研究	1前		2			0	3	0	0														
	特別支援教育長期実践報告の作成と発表	2後		3			0	3	0	0														
	○3系																							
コミュニティとしての学校と教師の力量形成学校拠点長期協働実践プロジェクト	2通		8				3	0	0	0												兼3		
学習コミュニティマネジメント事例研究	1前		2			3	0	0	0													兼3		
教師の力量形成のための組織学習事例研究	2前		2			4	2	0	0													兼3		
長期実践報告の作成と発表(3系)	2後		3			3	0	0	0													兼3		
○4系																								
学校組織マネジメント学校拠点長期協働実践プロジェクト	1通		8				5	3	0	0												兼2		
学校改革マネジメント実践事例研究	1前		2			3	0	0	0													兼2		
学校改革マネジメント実践事例特別研究	1前		2			3	0	0	0													兼2		
学校改革マネジメント長期実践報告の作成と発表	1後		3			3	0	0	0													兼1		
小計(20科目)	—	0	75	0	6	15	2	1														兼3		
合計(54科目)	—	30	127	0	7	19	2	1														兼5		

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【平成30年度】

・教員の就任辞退(准教授2名、講師2名)のため、専任教員の配置を変更。
 「長期インターンシップ」「ミドルリーダー実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」「学校改革マネジメント実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」「カリキュラムのデザインの実践事例研究」「カリキュラムマネジメント実践事例研究」「カリキュラム改革マネジメント実践事例研究」「授業づくりの長期実践事例研究Ⅰ・Ⅱ」「カリキュラムマネジメント長期実践事例研究Ⅰ・Ⅱ」「幼児児童生徒の成長・発達支援の長期実践事例研究Ⅰ・Ⅱ」「成長発達支援組織マネジメント長期実践事例研究Ⅰ・Ⅱ」「カリキュラム・授業改革マネジメント学校拠点長期協働実践プロジェクト」
 「カリキュラム改革事例研究とその理論」「授業改革事例研究とその理論」「長期実践報告の作成と発表(1系)」「幼児児童生徒の成長・発達支援学校拠点長期協働実践プロジェクト」「成長と発達の実践研究」「成長発達支援の事例研究」「長期実践報告の作成と発表(2系)」「学校組織マネジメント学校拠点長期協働実践プロジェクト」
 ・教員の職名変更のため、専任教員の配置を変更。
 「長期インターンシップ」「ミドルリーダー実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」「学校改革マネジメント実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」「授業づくりの長期実践事例研究Ⅰ・Ⅱ」「特別支援学校における授業づくりの長期実践事例研究Ⅰ」「幼児児童生徒の成長・発達支援の長期実践事例研究Ⅰ・Ⅱ」「成長発達支援組織マネジメント長期実践事例研究Ⅰ・Ⅱ」「カリキュラム・授業改革マネジメント学校拠点長期協働実践プロジェクト」「児童生徒の成長・発達支援学校拠点特別支援教育長期協働実践プロジェクト」「学校組織マネジメント学校拠点長期協働実践プロジェクト」

- (注) ・ 変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
7 科目	47 科目	0 科目	54 科目	7 科目 [0]	47 科目 [0]	0 科目 [0]	54 科目 [0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1			該当なし			
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1			該当なし			
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{54} = \boxed{}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計				
	校舎敷地	267,651㎡	㎡	㎡	267,651㎡				
	運動場用地	94,273㎡	㎡	㎡	94,273㎡				
	小 計	361,924㎡	㎡	㎡	361,924㎡				
	そ の 他	181,060㎡	㎡	㎡	181,060㎡				
	合 計	542,984㎡	㎡	㎡	542,984㎡				
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計				
		138,456㎡ (㎡)	㎡ (㎡)	㎡ (㎡)	138,456㎡ (㎡)				
(3) 教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設			
		71室	99室	426室	18室 (補助職員 3人)	4室 (補助職員 3人)			
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数				
		福井大学・奈良女子大学・岐阜聖徳学園大学 連合教職開発研究科			29 室				
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点		
	大学全体	676,470 [203,071] (663,311 [201,333])	35,620 [6,610] (32,516 [19,308])	17,650 [900] (15,344 [14,032])	6,326 (5,436)	6,000 (5,893)	1 (1)		
	計	676,470 [203,071] (663,311 [201,333])	35,620 [6,610] (32,516 [19,308])	17,650 [900] (15,344 [14,032])	6,326 (5,436)	6,000 (5,893)	1 (1)		
							1 研究科単位での特定不能なため、大学全体の数		
(6) 図 書 館		面 積	閱 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数			福井大学全体		
		8,653㎡	827	788,333					
(7) 体 育 館		面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要				福井大学全体		
		3,929㎡	屋外球技コート、プール、野球場						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	国費（運営費交付金）による
		教員1人当り研究費等	— 千円	— 千円	図書購入費	— 千円	— 千円	— 千円	
	共同研究費等	— 千円	— 千円	設備購入費	— 千円	— 千円	— 千円		
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円		
	学生納付金以外の維持方法の概要								

(注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号（その1の1）に準じて作成してください。（複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。）

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨（所要時間・距離等）を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成30年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(30)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
- ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 AC対象学部等を含む大学等の状況

大学の名称	福井大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入定学員	編入学員	収容員	学位又は称号	平均入定員超過率	開設年度	所在地	
【学部】	年	人	年次人	人		倍			
教育地域科学部									
学校教育課程	4	-	-	-	学士 (教育学)	-	平成11年度	福井県福井市文京3丁目9番1号	平成28年度から学生募集停止
地域科学課程	4	-	-	-	学士 (地域科学)	-	平成20年度		〃
教育学部									
学校教育課程	4	100	-	400	学士 (教育学)	1.04	平成28年度	福井県福井市文京3丁目9番1号	平成28年度から学部名称変更
医学部									
医学科	6	110	2年次5	645	学士 (医学)	0.99	昭和55年度	福井県吉田郡永平寺町松岡下合月23号3番地	
看護学科	4	60	-	240	学士 (看護学)	1.03	平成9年度		
工学部									
機械・システム工学科	4	155	3年次10	640	学士 (工学)	1.01	平成28年度	福井県福井市文京3丁目9番1号	平成28年度から学生募集停止
電気電子情報工学科	4	125	3年次20	540	〃	1.01	〃		〃
建築・都市環境工学科	4	60	3年次10	260	〃	1.05	〃		〃
物質・生命化学科	4	135	-	540	〃	1.04	〃		〃
応用物理学科	4	50	-	200	〃	1.05	〃		〃
機械工学科	4	-	-	-	学士 (工学)	-	平成11年度		〃
電気・電子工学科	4	-	-	-	〃	-	〃		〃
情報・IT工学科	4	-	-	-	〃	-	〃		〃
建築建設工学科	4	-	-	-	〃	-	〃		〃
材料開発工学科	4	-	-	-	〃	-	〃		〃
生物応用化学科	4	-	-	-	〃	-	〃		〃
物理工学科	4	-	-	-	〃	-	〃		〃
知能システム工学科	4	-	-	-	〃	-	〃		〃
国際地域学部									
国際地域学科	4	60	-	240	学士 (国際地域)	1.05	平成28年度	福井県福井市文京3丁目9番1号	

【大学院】									
教育学研究科 (修士課程)									
学校教育専攻	2	30	-	60	修士 (教育学)	1.03	平成20年度	福井県福井市文京3丁目 9番1号	平成28年度から入学定員 変更(12→30)
教科教育専攻	2	-	-	-	修士 (教育学)	-	〃		平成28年度から学生 募集停止
福井大学・奈良女子 大学・岐阜聖徳学園 大学連合教職開発研 究科 (専門職学位課程)								福井県福井市文京3丁目 9番1号	
教職開発専攻	2	40	-	80	教職修士 (専門職)	0.92	平成30年度		
医学系研究科 (修士課程)									
看護学専攻	2	12	-	24	修士 (看護学)	0.74	平成13年度	福井県吉田郡永平寺町松岡下合月 23号3番地	
(博士課程)									
統合先進医学専攻	4	25	-	100	博士 (医学)	0.83	平成25年度		
先端応用医学専攻	4	-	-	-	〃	-	平成20年度		平成25年度から学生 募集停止
工学研究科 (博士前期課程)									
機械工学専攻	2	32	-	64	修士 (工学)	1.31	平成15年度	福井県福井市文京3丁目 9番1号	平成25年度から入学定員 変更(25→32)
電気・電子工学 専攻	2	30	-	60	〃	1.31	〃		平成25年度から入学定員 変更(20→30)
情報・メディア工学 専攻	2	31	-	62	〃	1.01	〃		平成25年度から入学定員 変更(23→31)
建築建設工学専攻	2	28	-	56	〃	1.05	〃		平成25年度から入学定員 変更(22→28)
材料開発工学専攻	2	24	-	48	〃	1.14	〃		
生物応用化学専攻	2	21	-	42	〃	1.21	〃		
物理学専攻	2	18	-	36	〃	1.13	〃		平成25年度から入学定員 変更(14→18)
知能システム工学専攻	2	27	-	54	〃	1.14	〃		
繊維先端工学専攻	2	15	-	30	〃	1.49	平成25年度		
原子力・エネルギー 安全工学専攻	2	27	-	54	〃	0.88	平成16年度		
(博士後期課程)									
総合創成工学専攻	3	22	-	66	博士 (工学)	0.86	平成25年度	福井県福井市文京3丁目 9番1号	平成25年度から学生 募集停止
物質工学専攻	3	-	-	-	〃	-	平成5年度		〃
システム設計工学専攻	3	-	-	-	〃	-	〃		〃
ファイバ・フロンティ 工学専攻	3	-	-	-	〃	-	平成14年度		〃
原子力・エネルギー 安全工学専攻	3	-	-	-	〃	-	平成16年度		〃

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成30年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めず, 履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等については, 必ず記入するとともに, 下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「-」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<福井大学・奈良女子大学・岐阜聖徳学園大学連合教職開発研究科 教職開発専攻>

(1) -① 担当教員表

【認可時又は届出時】

【平成30年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
専	教授	松木 健一 <平成30年4月> 長期インターンシップ ミドルリーダー実習Ⅰ ミドルリーダー実習Ⅱ ミドルリーダー実習Ⅲ 学校改革マネジメント実習Ⅰ 学校改革マネジメント実習Ⅱ 学校改革マネジメント実習Ⅲ 特別支援学校における授業づくりの長期実践事例研究Ⅰ 幼児児童生徒の成長・発達支援の長期実践事例研究Ⅰ 幼児児童生徒の成長・発達支援の長期実践事例研究Ⅱ 障害児児童生徒の成長・発達支援の長期実践事例研究Ⅰ 成長発達支援組織マネジメント長期実践事例研究Ⅰ 成長発達支援組織マネジメント長期実践事例研究Ⅱ 学習コミュニティマネジメント実践事例研究 学校協働組織のマネジメント 組織学習マネジメント実践事例研究 組織改革マネジメント実践事例研究 教師の実践的力形成の課題と実践 特別支援学校における教師の実践的力形成の課題と実践 児童生徒の成長・発達支援学校拠点特別支援教育長期協働実践プロジェクト 教師の力形成のための組織学習事例研究
		柳澤 昌一 <平成30年4月> 長期インターンシップ 学校改革マネジメント実習Ⅰ 学校改革マネジメント実習Ⅱ 学校改革マネジメント実習Ⅲ 学習コミュニティマネジメント実践事例研究 学校協働組織のマネジメント 組織学習マネジメント実践事例研究 組織改革マネジメント実践事例研究 公教育改革の課題と実践 学校と社会 コミュニティとしての学校と教師の力形成学校拠点長期協働実践プロジェクト 学習コミュニティマネジメント事例研究 教師の力形成のための組織学習事例研究 長期実践報告の作成と発表(3系) 学校組織マネジメント学校拠点長期協働実践プロジェクト 学校改革マネジメント実践事例研究 学校改革マネジメント実践事例特別研究 学校改革マネジメント長期実践報告の作成と発表
専	教授	西村 拓生 <平成30年4月> 長期インターンシップ ミドルリーダー実習Ⅰ ミドルリーダー実習Ⅱ ミドルリーダー実習Ⅲ 学校改革マネジメント実習Ⅰ 学校改革マネジメント実習Ⅱ 学校改革マネジメント実習Ⅲ
		<平成31年4月> 長期インターンシップ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
専	教授	松木 健一 <平成30年4月> 長期インターンシップ ミドルリーダー実習Ⅰ ミドルリーダー実習Ⅱ ミドルリーダー実習Ⅲ 学校改革マネジメント実習Ⅰ 学校改革マネジメント実習Ⅱ 学校改革マネジメント実習Ⅲ 特別支援学校における授業づくりの長期実践事例研究Ⅰ 幼児児童生徒の成長・発達支援の長期実践事例研究Ⅰ 幼児児童生徒の成長・発達支援の長期実践事例研究Ⅱ 障害児児童生徒の成長・発達支援の長期実践事例研究Ⅰ 成長発達支援組織マネジメント長期実践事例研究Ⅰ 成長発達支援組織マネジメント長期実践事例研究Ⅱ 学習コミュニティマネジメント実践事例研究 学校協働組織のマネジメント 組織学習マネジメント実践事例研究 組織改革マネジメント実践事例研究 教師の実践的力形成の課題と実践 特別支援学校における教師の実践的力形成の課題と実践 児童生徒の成長・発達支援学校拠点特別支援教育長期協働実践プロジェクト 教師の力形成のための組織学習事例研究
		柳澤 昌一 <平成30年4月> 長期インターンシップ 学校改革マネジメント実習Ⅰ 学校改革マネジメント実習Ⅱ 学校改革マネジメント実習Ⅲ 学習コミュニティマネジメント実践事例研究 学校協働組織のマネジメント 組織学習マネジメント実践事例研究 組織改革マネジメント実践事例研究 公教育改革の課題と実践 学校と社会 コミュニティとしての学校と教師の力形成学校拠点長期協働実践プロジェクト 学習コミュニティマネジメント事例研究 教師の力形成のための組織学習事例研究 長期実践報告の作成と発表(3系) 学校組織マネジメント学校拠点長期協働実践プロジェクト 学校改革マネジメント実践事例研究 学校改革マネジメント実践事例特別研究 学校改革マネジメント長期実践報告の作成と発表
専	教授	西村 拓生 <平成30年4月> 長期インターンシップ ミドルリーダー実習Ⅰ ミドルリーダー実習Ⅱ ミドルリーダー実習Ⅲ 学校改革マネジメント実習Ⅰ 学校改革マネジメント実習Ⅱ 学校改革マネジメント実習Ⅲ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
専	講師	HARTMANN ELIZABETH SUGINO <平成30年4月>
		長期インターンシップ ミドルリーダー実習Ⅰ ミドルリーダー実習Ⅱ ミドルリーダー実習Ⅲ カリキュラムのデザインの実践事例研究 カリキュラムマネジメント実践事例研究 カリキュラム改革マネジメント実践事例研究 授業づくりの長期実践事例研究Ⅰ 授業づくりの長期実践事例研究Ⅱ カリキュラムマネジメント長期実践事例研究Ⅰ カリキュラムマネジメント長期実践事例研究Ⅱ カリキュラム・授業改革マネジメント学校拠点長期協働実践プロジェクト カリキュラム改革事例研究とその理論 授業改革事例研究とその理論 長期実践報告の作成と発表(1系)
専	講師	綾城 初穂 <平成30年4月>
		長期インターンシップ ミドルリーダー実習Ⅰ ミドルリーダー実習Ⅱ ミドルリーダー実習Ⅲ 幼児児童生徒の成長・発達支援の長期実践事例研究Ⅰ 幼児児童生徒の成長・発達支援の長期実践事例研究Ⅱ 成長発達支援組織マネジメント長期実践事例研究Ⅰ 成長発達支援組織マネジメント長期実践事例研究Ⅱ 幼児児童生徒の成長・発達支援学校拠点長期協働実践プロジェクト 成長と発達の実践研究 成長発達支援の事例研究 長期実践報告の作成と発表(2系)
専	助教	王 林鋒 <平成30年4月>
		長期インターンシップ カリキュラムのデザインの実践事例研究 カリキュラムマネジメント実践事例研究 授業づくりの長期実践事例研究Ⅰ 授業づくりの長期実践事例研究Ⅱ カリキュラム・授業改革マネジメント学校拠点長期協働実践プロジェクト カリキュラム改革事例研究とその理論 授業改革事例研究とその理論
実専	教授	柘植 良雄 <平成30年4月>
		長期インターンシップ ミドルリーダー実習Ⅰ ミドルリーダー実習Ⅱ ミドルリーダー実習Ⅲ 学校改革マネジメント実習Ⅰ 学校改革マネジメント実習Ⅱ 学校改革マネジメント実習Ⅲ 授業づくりの長期実践事例研究Ⅰ 授業づくりの長期実践事例研究Ⅱ 幼児児童生徒の成長・発達支援の長期実践事例研究Ⅰ 幼児児童生徒の成長・発達支援の長期実践事例研究Ⅱ カリキュラム・授業改革マネジメント学校拠点長期協働実践プロジェクト 学校組織マネジメント学校拠点長期協働実践プロジェクト
実専	教授	寺田 光宏 <平成30年4月>
		長期インターンシップ ミドルリーダー実習Ⅰ ミドルリーダー実習Ⅱ ミドルリーダー実習Ⅲ 学校改革マネジメント実習Ⅰ 学校改革マネジメント実習Ⅱ 学校改革マネジメント実習Ⅲ 授業づくりの長期実践事例研究Ⅰ 授業づくりの長期実践事例研究Ⅱ 幼児児童生徒の成長・発達支援の長期実践事例研究Ⅰ 幼児児童生徒の成長・発達支援の長期実践事例研究Ⅱ カリキュラム・授業改革マネジメント学校拠点長期協働実践プロジェクト 学校組織マネジメント学校拠点長期協働実践プロジェクト

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
専	助教	王 林鋒 <平成30年4月>
		長期インターンシップ カリキュラムのデザインの実践事例研究 カリキュラムマネジメント実践事例研究 授業づくりの長期実践事例研究Ⅰ 授業づくりの長期実践事例研究Ⅱ カリキュラム・授業改革マネジメント学校拠点長期協働実践プロジェクト カリキュラム改革事例研究とその理論 授業改革事例研究とその理論
実専	教授	柘植 良雄 <平成30年4月>
		長期インターンシップ ミドルリーダー実習Ⅰ ミドルリーダー実習Ⅱ ミドルリーダー実習Ⅲ 学校改革マネジメント実習Ⅰ 学校改革マネジメント実習Ⅱ 学校改革マネジメント実習Ⅲ 授業づくりの長期実践事例研究Ⅰ 授業づくりの長期実践事例研究Ⅱ 幼児児童生徒の成長・発達支援の長期実践事例研究Ⅰ 幼児児童生徒の成長・発達支援の長期実践事例研究Ⅱ カリキュラム・授業改革マネジメント学校拠点長期協働実践プロジェクト 学校組織マネジメント学校拠点長期協働実践プロジェクト
実専	教授	寺田 光宏 <平成30年4月>
		長期インターンシップ ミドルリーダー実習Ⅰ ミドルリーダー実習Ⅱ ミドルリーダー実習Ⅲ 学校改革マネジメント実習Ⅰ 学校改革マネジメント実習Ⅱ 学校改革マネジメント実習Ⅲ 授業づくりの長期実践事例研究Ⅰ 授業づくりの長期実践事例研究Ⅱ 幼児児童生徒の成長・発達支援の長期実践事例研究Ⅰ 幼児児童生徒の成長・発達支援の長期実践事例研究Ⅱ カリキュラム・授業改革マネジメント学校拠点長期協働実践プロジェクト 学校組織マネジメント学校拠点長期協働実践プロジェクト

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
実専	准教授	天方 和也 <平成30年4月> 長期インターンシップ ミドルリーダー実習Ⅰ ミドルリーダー実習Ⅱ ミドルリーダー実習Ⅲ 学校改革マネジメント実習Ⅰ 学校改革マネジメント実習Ⅱ 学校改革マネジメント実習Ⅲ 特別支援学校における授業づくりの長期実践事例研究Ⅰ 障害児童生徒の成長・発達支援の長期実践事例研究Ⅰ 児童生徒の成長・発達支援学校拠点特別支援教育長期協働実践プロジェクト 学校組織マネジメント学校拠点長期協働実践プロジェクト
		青木 美恵 <平成30年4月> 長期インターンシップ ミドルリーダー実習Ⅰ ミドルリーダー実習Ⅱ ミドルリーダー実習Ⅲ 学校改革マネジメント実習Ⅰ 学校改革マネジメント実習Ⅱ 学校改革マネジメント実習Ⅲ 授業づくりの長期実践事例研究Ⅰ 授業づくりの長期実践事例研究Ⅱ 幼児児童生徒の成長・発達支援の長期実践事例研究Ⅰ 幼児児童生徒の成長・発達支援の長期実践事例研究Ⅱ 幼児児童生徒の成長・発達支援学校拠点長期協働実践プロジェクト 学校組織マネジメント学校拠点長期協働実践プロジェクト
実専	准教授	渡邊 淳子 <平成30年4月> 長期インターンシップ ミドルリーダー実習Ⅰ ミドルリーダー実習Ⅱ ミドルリーダー実習Ⅲ 学校改革マネジメント実習Ⅰ 学校改革マネジメント実習Ⅱ 学校改革マネジメント実習Ⅲ 授業づくりの長期実践事例研究Ⅰ 授業づくりの長期実践事例研究Ⅱ 幼児児童生徒の成長・発達支援の長期実践事例研究Ⅰ 幼児児童生徒の成長・発達支援の長期実践事例研究Ⅱ カリキュラム・授業改革マネジメント学校拠点長期協働実践プロジェクト 学校組織マネジメント学校拠点長期協働実践プロジェクト
		風間 寛司 <平成30年4月> 長期インターンシップ 授業づくりの長期実践事例研究Ⅰ 授業づくりの長期実践事例研究Ⅱ
実専	准教授	小林 和雄 <平成30年4月> 長期インターンシップ 授業づくりの長期実践事例研究Ⅰ 授業づくりの長期実践事例研究Ⅱ
		鮫島 京一 <平成30年4月> 長期インターンシップ ミドルリーダー実習Ⅰ ミドルリーダー実習Ⅱ ミドルリーダー実習Ⅲ 学校改革マネジメント実習Ⅰ 学校改革マネジメント実習Ⅱ 学校改革マネジメント実習Ⅲ 授業づくりの長期実践事例研究Ⅰ 授業づくりの長期実践事例研究Ⅱ 幼児児童生徒の成長・発達支援の長期実践事例研究Ⅰ 幼児児童生徒の成長・発達支援の長期実践事例研究Ⅱ 成長発達支援組織マネジメント長期実践事例研究Ⅰ 成長発達支援組織マネジメント長期実践事例研究Ⅱ カリキュラム・授業改革マネジメント学校拠点長期協働実践プロジェクト 学校組織マネジメント学校拠点長期協働実践プロジェクト

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
実専	准教授	天方 和也 <平成30年4月> 長期インターンシップ ミドルリーダー実習Ⅰ ミドルリーダー実習Ⅱ ミドルリーダー実習Ⅲ 学校改革マネジメント実習Ⅰ 学校改革マネジメント実習Ⅱ 学校改革マネジメント実習Ⅲ 特別支援学校における授業づくりの長期実践事例研究Ⅰ 障害児童生徒の成長・発達支援の長期実践事例研究Ⅰ 児童生徒の成長・発達支援学校拠点特別支援教育長期協働実践プロジェクト 学校組織マネジメント学校拠点長期協働実践プロジェクト
実専	准教授	風間 寛司 <平成30年4月> 長期インターンシップ 授業づくりの長期実践事例研究Ⅰ 授業づくりの長期実践事例研究Ⅱ
		小林 和雄 <平成30年4月> 長期インターンシップ 授業づくりの長期実践事例研究Ⅰ 授業づくりの長期実践事例研究Ⅱ
実専	准教授	鮫島 京一 <平成30年4月> 長期インターンシップ ミドルリーダー実習Ⅰ ミドルリーダー実習Ⅱ ミドルリーダー実習Ⅲ 学校改革マネジメント実習Ⅰ 学校改革マネジメント実習Ⅱ 学校改革マネジメント実習Ⅲ 授業づくりの長期実践事例研究Ⅰ 授業づくりの長期実践事例研究Ⅱ 幼児児童生徒の成長・発達支援の長期実践事例研究Ⅰ 幼児児童生徒の成長・発達支援の長期実践事例研究Ⅱ 成長発達支援組織マネジメント長期実践事例研究Ⅰ 成長発達支援組織マネジメント長期実践事例研究Ⅱ カリキュラム・授業改革マネジメント学校拠点長期協働実践プロジェクト 学校組織マネジメント学校拠点長期協働実践プロジェクト

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
実専	講師	塩川 史 <平成30年4月>
		長期インターンシップ ミドルリーダー実習Ⅰ ミドルリーダー実習Ⅱ ミドルリーダー実習Ⅲ 学校改革マネジメント実習Ⅰ 学校改革マネジメント実習Ⅱ 学校改革マネジメント実習Ⅲ 授業づくりの長期実践事例研究Ⅰ 授業づくりの長期実践事例研究Ⅱ 幼児児童生徒の成長・発達支援の長期実践事例研究Ⅰ 幼児児童生徒の成長・発達支援の長期実践事例研究Ⅱ カリキュラム・授業改革マネジメント学校拠点長期協働実践プロジェクト 学校組織マネジメント学校拠点長期協働実践プロジェクト
実み	教授	三田村 彰 <平成30年4月>
		長期インターンシップ 学校改革マネジメント実習Ⅰ 学校改革マネジメント実習Ⅱ 学校改革マネジメント実習Ⅲ 学習コミュニティマネジメント実践事例研究 学校協働組織のマネジメント 組織学習マネジメント実践事例研究 組織改革マネジメント実践事例研究 コミュニティとしての学校と教師の力量形成学校拠点長期協働実践プロジェクト 学習コミュニティマネジメント事例研究 教師の力量形成のための組織学習事例研究 長期実践報告の作成と発表(3系) 学校組織マネジメント学校拠点長期協働実践プロジェクト 学校改革マネジメント実践事例研究 学校改革マネジメント実践事例特別研究 学校改革マネジメント長期実践報告の作成と発表
実み	教授	松田 通彦 <平成30年4月>
		長期インターンシップ 学校改革マネジメント実習Ⅰ 学校改革マネジメント実習Ⅱ 学校改革マネジメント実習Ⅲ 学習コミュニティマネジメント実践事例研究 学校協働組織のマネジメント 公教育改革の課題と実践 コミュニティとしての学校と教師の力量形成学校拠点長期協働実践プロジェクト 学習コミュニティマネジメント事例研究 教師の力量形成のための組織学習事例研究 長期実践報告の作成と発表(3系) 学校組織マネジメント学校拠点長期協働実践プロジェクト 学校改革マネジメント実践事例研究 学校改革マネジメント実践事例特別研究 学校改革マネジメント長期実践報告の作成と発表
実み	教授	小嵐 恵子 <平成30年4月>
		長期インターンシップ 特別支援学校における授業づくりの長期実践事例研究Ⅰ 児童生徒の成長・発達支援学校拠点特別支援教育長期協働実践プロジェクト
兼任	教授	森 透 <平成30年4月>
		長期インターンシップ 学校改革マネジメント実習Ⅰ 学校改革マネジメント実習Ⅱ 学校改革マネジメント実習Ⅲ 学習コミュニティマネジメント実践事例研究 学校協働組織のマネジメント 組織学習マネジメント実践事例研究 組織改革マネジメント実践事例研究 コミュニティとしての学校と教師の力量形成学校拠点長期協働実践プロジェクト 学習コミュニティマネジメント事例研究 教師の力量形成のための組織学習事例研究 長期実践報告の作成と発表(3系)

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
実専	准教授	塩川 史 <平成30年4月>
		長期インターンシップ ミドルリーダー実習Ⅰ ミドルリーダー実習Ⅱ ミドルリーダー実習Ⅲ 学校改革マネジメント実習Ⅰ 学校改革マネジメント実習Ⅱ 学校改革マネジメント実習Ⅲ 授業づくりの長期実践事例研究Ⅰ 授業づくりの長期実践事例研究Ⅱ 幼児児童生徒の成長・発達支援の長期実践事例研究Ⅰ 幼児児童生徒の成長・発達支援の長期実践事例研究Ⅱ カリキュラム・授業改革マネジメント学校拠点長期協働実践プロジェクト 学校組織マネジメント学校拠点長期協働実践プロジェクト
実専	教授	三田村 彰 <平成30年4月>
		長期インターンシップ 学校改革マネジメント実習Ⅰ 学校改革マネジメント実習Ⅱ 学校改革マネジメント実習Ⅲ 学習コミュニティマネジメント実践事例研究 学校協働組織のマネジメント 組織学習マネジメント実践事例研究 組織改革マネジメント実践事例研究 コミュニティとしての学校と教師の力量形成学校拠点長期協働実践プロジェクト 学習コミュニティマネジメント事例研究 教師の力量形成のための組織学習事例研究 長期実践報告の作成と発表(3系) 学校組織マネジメント学校拠点長期協働実践プロジェクト 学校改革マネジメント実践事例研究 学校改革マネジメント実践事例特別研究 学校改革マネジメント長期実践報告の作成と発表
実み	教授	松田 通彦 <平成30年4月>
		長期インターンシップ 学校改革マネジメント実習Ⅰ 学校改革マネジメント実習Ⅱ 学校改革マネジメント実習Ⅲ 学習コミュニティマネジメント実践事例研究 学校協働組織のマネジメント 公教育改革の課題と実践 コミュニティとしての学校と教師の力量形成学校拠点長期協働実践プロジェクト 学習コミュニティマネジメント事例研究 教師の力量形成のための組織学習事例研究 長期実践報告の作成と発表(3系) 学校組織マネジメント学校拠点長期協働実践プロジェクト 学校改革マネジメント実践事例研究 学校改革マネジメント実践事例特別研究 学校改革マネジメント長期実践報告の作成と発表
実専	准教授	小嵐 恵子 <平成30年4月>
		長期インターンシップ 特別支援学校における授業づくりの長期実践事例研究Ⅰ 児童生徒の成長・発達支援学校拠点特別支援教育長期協働実践プロジェクト
兼任	教授	森 透 <平成30年4月>
		長期インターンシップ 学校改革マネジメント実習Ⅰ 学校改革マネジメント実習Ⅱ 学校改革マネジメント実習Ⅲ 学習コミュニティマネジメント実践事例研究 学校協働組織のマネジメント 組織学習マネジメント実践事例研究 組織改革マネジメント実践事例研究 コミュニティとしての学校と教師の力量形成学校拠点長期協働実践プロジェクト 学習コミュニティマネジメント事例研究 教師の力量形成のための組織学習事例研究 長期実践報告の作成と発表(3系)

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
兼任	教授	玉木 洋 <平成30年4月> 長期インターンシップ 学校改革マネジメント実習Ⅰ 学校改革マネジメント実習Ⅱ 学校改革マネジメント実習Ⅲ 学習コミュニティマネジメント実践事例研究 学校協働組織のマネジメント 公教育改革の課題と実践 コミュニティとしての学校と教師の力量形成学校拠点長期協働実践プロジェクト 学習コミュニティマネジメント事例研究 教師の力量形成のための組織学習事例研究 長期実践報告の作成と発表(3系) 学校組織マネジメント学校拠点長期協働実践プロジェクト 学校改革マネジメント実践事例研究 学校改革マネジメント実践事例特別研究
		西川 満 <平成30年4月> 長期インターンシップ 学校改革マネジメント実習Ⅰ 学校改革マネジメント実習Ⅱ 学校改革マネジメント実習Ⅲ 学習コミュニティマネジメント実践事例研究 学校協働組織のマネジメント コミュニティとしての学校と教師の力量形成学校拠点長期協働実践プロジェクト 学習コミュニティマネジメント事例研究 教師の力量形成のための組織学習事例研究 長期実践報告の作成と発表(3系) 学校組織マネジメント学校拠点長期協働実践プロジェクト 学校改革マネジメント実践事例研究 学校改革マネジメント実践事例特別研究 学校改革マネジメント長期実践報告の作成と発表
兼任	講師	中川 美津恵 <平成30年4月> 長期インターンシップ 教師の実践的力形成の課題と実践
兼任	講師	富永 良史 <平成30年4月> 長期インターンシップ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
兼任	教授	玉木 洋 <平成30年4月> 長期インターンシップ 学校改革マネジメント実習Ⅰ 学校改革マネジメント実習Ⅱ 学校改革マネジメント実習Ⅲ 学習コミュニティマネジメント実践事例研究 学校協働組織のマネジメント 公教育改革の課題と実践 コミュニティとしての学校と教師の力量形成学校拠点長期協働実践プロジェクト 学習コミュニティマネジメント事例研究 教師の力量形成のための組織学習事例研究 長期実践報告の作成と発表(3系) 学校組織マネジメント学校拠点長期協働実践プロジェクト 学校改革マネジメント実践事例研究 学校改革マネジメント実践事例特別研究
		西川 満 <平成30年4月> 長期インターンシップ 学校改革マネジメント実習Ⅰ 学校改革マネジメント実習Ⅱ 学校改革マネジメント実習Ⅲ 学習コミュニティマネジメント実践事例研究 学校協働組織のマネジメント コミュニティとしての学校と教師の力量形成学校拠点長期協働実践プロジェクト 学習コミュニティマネジメント事例研究 教師の力量形成のための組織学習事例研究 長期実践報告の作成と発表(3系) 学校組織マネジメント学校拠点長期協働実践プロジェクト 学校改革マネジメント実践事例研究 学校改革マネジメント実践事例特別研究 学校改革マネジメント長期実践報告の作成と発表
兼任	講師	中川 美津恵 <平成30年4月> 長期インターンシップ 教師の実践的力形成の課題と実践
兼任	講師	富永 良史 <平成30年4月> 長期インターンシップ

- (注) ・ 申請書又は届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。
その上で、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。**
 - ・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の満年齢**を記入してください。
 - ・ 専任、兼任、兼任の順に記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。

(1) 一②担当教員表に関する変更内容

【平成30年度】

- ・HARTMANN ELIZABETH SUGINO講師就任辞退。後任未定であるが、平成30年10月から専任教員採用予定で公募予定。
- ・綾城 初穂講師就任辞退。後任未定であるが、平成31年4月から専任教員採用予定で調整中。
- ・青木 美恵准教授就任辞退。後任未定であるが、平成30年6月から専任教員採用予定で公募中。
- ・渡邊 淳子准教授就任辞退。後任未定であるが、平成30年6月から専任教員採用予定で公募中。
- ・鮫島 京一教員。講師から准教授に職名変更。
- ・塩川 史教員。講師から准教授に職名変更。
- ・三田村 彰教員。みなし教員から専任教員に変更。
- ・小嵐 恵子教員。みなし教員から専任教員に変更。教授から准教授に職名変更。

- (注) ・ 変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、**大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書（A C）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
 - ・ 不要な年度（平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) 一① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要専任教員数	専任教員数のうち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	専任教員数のうち、完成年度時における設置基準上の必要実務家教員数
13 名	7 名	6 名

- (注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) 一② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)	教授	准教授	講師	助教	計(C)
9	20	6	1	36	7	19	2	1	29	9	22	4	1	36
(7)	(19)	(2)	(1)	(29)						[]	[2]	[Δ2]	[]	[]
研究者教員数		実務家教員数		講義のみ担当の教員数	研究者教員数		実務家教員数		講義のみ担当の教員数	研究者教員数		実務家教員数		講義のみ担当の教員数
19		17		0	14		15		0	19		17		0
(14)		(15)		(0)	[]		[]		[]	[]		[]		[]

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、（ ）内に開設時の状況を記入してください。
- ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 - ・ 「**現在（報告書提出時）の完成年度時の計画**」には、「**現在（報告書提出時）の状況**」に記入した数字に、**教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入**するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）

(2) 一③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記(B)）の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記(C)）の教員のうち、定年を延長して採用する教員数
65 歳	1 名	2 名

- (注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成30年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
- ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 - ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) 一④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\text{現在(報告書提出時)の完成年度時の計画(C)} = \frac{36}{36} = \boxed{100} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) 一⑤ 現在（報告書提出時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告書提出時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在(報告書提出時)の状況(B)}} = \frac{1}{29} = \boxed{3.44} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由
1	講師	HARTMANN ELIZABETH SUGINO	必修	長期インターンシップ	①	他大学（出身国）就職のため就任辞退（30）
			必修	ミドルリーダー実習Ⅰ	①	
			必修	ミドルリーダー実習Ⅱ	①	
			必修	ミドルリーダー実習Ⅲ	①	
			選択	カリキュラムのデザインの実践事例研究	①	
			選択	カリキュラムマネジメント実践事例研究	①	
			選択	カリキュラム改革マネジメント実践事例研究	①	
			選択	授業づくりの長期実践事例研究Ⅰ	①	
			選択	授業づくりの長期実践事例研究Ⅱ	①	
			選択	カリキュラムマネジメント長期実践事例研究Ⅰ	①	
			選択	カリキュラムマネジメント長期実践事例研究Ⅱ	①	
			選択	カリキュラム・授業改革マネジメント学校拠点長期協働実践プロジェクト	①	
			選択	カリキュラム改革事例研究とその理論	①	
			選択	授業改革事例研究とその理論	①	
選択	長期実践報告の作成と発表（1系）	①				
2	講師	綾城 初穂	必修	長期インターンシップ	①	他大学就職のため就任辞退（30）
			必修	ミドルリーダー実習Ⅰ	①	
			必修	ミドルリーダー実習Ⅱ	①	
			必修	ミドルリーダー実習Ⅲ	①	
			選択	幼児児童生徒の成長・発達支援の長期実践事例研究Ⅰ	①	
			選択	幼児児童生徒の成長・発達支援の長期実践事例研究Ⅱ	①	
			選択	成長発達支援組織マネジメント長期実践事例研究Ⅰ	①	
			選択	成長発達支援組織マネジメント長期実践事例研究Ⅱ	①	
			選択	幼児児童生徒の成長・発達支援学校拠点長期協働実践プロジェクト	①	
			選択	成長と発達の実践研究	①	
			選択	成長発達支援の事例研究	①	
選択	長期実践報告の作成と発表（2系）	①				
3	准教授	青木 美恵	必修	長期インターンシップ	①	県教育委員会へ異動のため就任辞退（30）
			必修	ミドルリーダー実習Ⅰ	①	
			必修	ミドルリーダー実習Ⅱ	①	
			必修	ミドルリーダー実習Ⅲ	①	
			必修	学校改革マネジメント実習Ⅰ	①	
			必修	学校改革マネジメント実習Ⅱ	①	
			必修	学校改革マネジメント実習Ⅲ	①	
			選択	授業づくりの長期実践事例研究Ⅰ	①	
			選択	授業づくりの長期実践事例研究Ⅱ	①	
			選択	幼児児童生徒の成長・発達支援の長期実践事例研究Ⅰ	①	
			選択	幼児児童生徒の成長・発達支援の長期実践事例研究Ⅱ	①	
			選択	幼児児童生徒の成長・発達支援学校拠点長期協働実践プロジェクト	①	
			選択	学校組織マネジメント学校拠点長期協働実践プロジェクト	①	

4	准教授	渡邊 淳子	必修	長期インターンシップ	①	県教育委員会へ異動のため就任辞退 (30)				
			必修	ミドルリーダー実習Ⅰ	①					
			必修	ミドルリーダー実習Ⅱ	①					
			必修	ミドルリーダー実習Ⅲ	①					
			必修	学校改革マネジメント実習Ⅰ	①					
			必修	学校改革マネジメント実習Ⅱ	①					
			必修	学校改革マネジメント実習Ⅲ	①					
			選択	授業づくりの長期実践事例研究Ⅰ	①					
			選択	授業づくりの長期実践事例研究Ⅱ	①					
			選択	幼児児童生徒の成長・発達支援の長期実践事例研究Ⅰ	①					
			選択	幼児児童生徒の成長・発達支援の長期実践事例研究Ⅱ	①					
			選択	カリキュラム・授業改革マネジメント学校拠点長期協働実践プロジェクト	①					
			選択	学校組織マネジメント学校拠点長期協働実践プロジェクト	①					
合計 (D)			後任補充状況の集計 (E)							
就任を辞退した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)			
4	人	必修	22	科目	必修	22	科目	必修	0	科目
		選択	31	科目	選択	31	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	53	科目	計	53	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退 (未就任)」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退 (未就任) の理由」に就任辞退の理由等および () 書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する (している) 場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する (している) 場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
合計 (F)			後任補充状況の集計 (G)							
辞任した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)			
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、**定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員**について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および () 書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する (している) 場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する (している) 場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (D) + (F)			後任補充状況の集計 (E) + (G)							
辞任等した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)			
4	人	必修	22	科目	必修	22	科目	必修	0	科目
		選択	31	科目	選択	31	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	53	科目	計	53	科目	計	0	科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D) + (F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{4}{36} = 11.11 \%$$

- (注) ・ 小数点以下第 3 位を切り捨て、小数点以下第 2 位まで表示されます。

(3) - ⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
合計				後任補充状況の集計			
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
0	人	必修	科目	必修	科目	必修	科目
		選択	科目	選択	科目	選択	科目
		自由	科目	自由	科目	自由	科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員**について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および()書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

本大学院の授業は、全てチームティーチング(複数の教員)で担当しており、学生の履修等への影響は少ない。また、時間割及び学生ポータル、履修ガイダンス等で学生へ周知を行っている。

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">該当なし</div>		

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、**当該大学に付された意見を全て記入**するとともに、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行途中であれば「未履行」、履行済みであれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<福井大学・奈良女子大学・岐阜聖徳学園大学連合教職開発研究科 教職開発専攻>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど
<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; width: fit-content; margin: auto;"> <p style="font-size: 24px; margin: 0;">該当なし</p> </div>	

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

全教員の教育力・専門性向上の担保を目的としたFD研究会を立ち上げている。なお、規程がないため平成30年度前期計画表を添付する。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

週1回開催しており、4月17日の研究会では福井大学教員（非常勤教員含む）33名が出席した。

c 委員会の審議事項等

院生のレポート等の報告、各自の実践研究展開報告等

② 実施状況

a 実施内容

- ・ 院生のレポート等の報告
- ・ 各自の実践研究展開報告
- ・ 教育政策動向の学習会
- ・ 各授業の振り返り
- ・ 授業全体のカリキュラム・マネジメント
- ・ ラウンドテーブルの企画構想と準備
- ・ 各大学教員が執筆する機関誌「教師教育研究」の構想発表

b 実施方法

3～4名のグループディスカッションにて、各自の報告を共有する。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

週1回開催しており、4月17日の研究会では福井大学教員（非常勤教員含む）33名が出席した。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

院生のレポートや教育政策動向等の情報を複数の教員により共有し、教育の質を高めている。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

授業評価アンケートは実施していないが、すべての授業がチームティーチングによる院生の実践をベースとした熟議という形態であり、教員の指導内容にも院生の意見を取り入れている。

b 教員や学生への公開状況, 方法等

院生の実践や教員への要望等はFD研究会等で担当教員間での共有を図っている。

(注) ・ 「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

平成30年度に開設し、順調に進んでいる。引き続き、設置の趣旨・目的に沿って教育・研究活動を計画通り実施していきたい。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・平成32年度に実施公表予定

b 公表方法

- ・自己点検・評価報告書を作成し、大学ホームページ上に公表予定。

③ 認証評価を受ける計画

- ・平成32年度に評価機関（教員養成評価機構）の評価を受けるべく、学内で検討中。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表（予定）の有無 (有 無)

b 公表（予定）有の場合の公表（予定）時期 (平成30年 7月 2日)

(注) ・ 「a ホームページに公表（予定）有無」には、5月1日時点で公表している場合、もしくは、今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。

・ 「b 公表（予定）有の場合の公表（予定）時期」には、「a ホームページに公表（予定）有無」で「有」にマルを記入した場合のみ、時期を記入してください。

(9月18日差し替え)

設置計画履行状況報告書・補足説明資料（教職大学院）

福井大学大学院 福井大学・奈良女子大学・岐阜聖徳学園大学
連合教職開発研究科 教職開発専攻

【 教 職 大 学 院 】

国立大学法人 福井大学
平成30年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 総合戦略部門経営戦略課

職名・氏名 キカクカリチョウ 企画係長 ・ コイケ 小池 ミスエ 瑞絵

電話番号 0776-27-8055

（夜間） 0776-27-8055

F A X 0776-27-8518

e-mail sskikaku-k@ad.u-fukui.ac.jp

目次

福井大学・奈良女子大学・岐阜聖徳学園大学連合教職開発研究科

<教職開発専攻>	ページ
1. 調査対象研究科等の平成30年度入学者・在学者の状況	1
2. 既存の教員養成系修士課程の状況	5
3. 設置の趣旨等を記載した書類の履行状況	6
4. 教育委員会等との調整内容の履行状況	20

1 調査対象研究科等の平成30年度入学者・在学者の状況

① 調査対象研究科等の平成30年度入学者の状況

(授業研究・教職専門性開発コース)

区 分		幼稚園	小学校	義務教育 学 校	中学校	中等教育 学 校	高 校	特別支援 学 校	その他	計	備 考	
現 職 教 員	教育委員会からの派遣制度	福井県教育委員会								0		
		福井市教育委員会								0		
	派遣制度以外	福井県内公立学校									0	
		福井県外公立学校									0	
		福井大学附属学校									0	
		私立学校等									0	
小 計		0	0	0	0	0	0	0	0	0		
学部新卒学生		3	4		5		5	2		7		
その他(社会人等)					1		1			1		
合 計										8		

(ミドルリーダー養成コース)

区 分		幼稚園	小学校	義務教育 学 校	中学校	中等教育 学 校	高 校	特別支援 学 校	その他	計	備 考	
現 職 教 員	教育委員会からの派遣制度	福井県教育委員会	2				1			3		
		福井市教育委員会								0		
	派遣制度以外	福井県内公立学校									0	
		福井県外公立学校						1			1	
		福井大学附属学校	1		2				1		4	
		岐阜聖徳学園大学附属学				1					1	
		金沢大学附属学校						1			1	
		東京大学附属学校					1				1	
私立学校等	3				1	1			5			
小 計		4	2	2	1	2	4	1	0	16		
学部新卒学生										0		
その他(社会人等)									1	1	その他1名の内訳 ・特別研究留学生 1名	
合 計										17		

(学校改革マネジメントコース)

区 分		幼稚園	小学校	義務教育 学 校	中学校	中等教育 学 校	高 校	特別支援 学 校	その他	計	備 考	
現 職 教 員	教育委員会からの派遣制度	福井県教育委員会	5		4		1		1	11	その他1名の内訳 ・福井県教育事務所主任 1名	
		福井市教育委員会								0		
	派遣制度以外	福井県内公立学校									0	
		福井県外公立学校		1							1	
		福井大学附属学校									0	
		私立学校等									0	
小 計		0	6	0	4	0	1	0	1	12		
学部新卒学生										0		
その他(社会人等)										0		
合 計										12		

(注)・コース等ごとに表を作成してください。

- ・黄色セル部分は自動計算されますので、手入力しないでください。
- ・現職教員については、現在所属する、休業・退職している場合は入学直前に所属していた学校種に基づいて計上してください。
- ・現職教員の区分は、各大学の実態に合わせて、適宜追加・削除してください。
- ・学部新卒学生・その他(社会人等)で教員免許を複数所持している場合は、該当する校種(幼稚園～特別支援学校)の区分すべてに記入し、「計」欄には実数を記入してください。
- ・学部新卒学生・その他(社会人等)で教員免許を所持していない場合は、「その他」に計上し、備考欄にその旨が分かるように記載してください。
- ・現職教員・学部新卒学生・その他(社会人等)のいずれについても、「その他」に分類される院生がいる場合は、具体的な内訳を備考欄に記載してください。

② 調査対象研究科等の平成30年度在学者の状況

(授業研究・教職専門性開発コース)

区 分		幼稚園	小学校	義務教育 学 校	中学校	中等教育 学 校	高校	特別支援 学 校	その他	計	備 考	
現 職 教 員	教育委員会からの派遣制度	福井県教育委員会								0		
		羽鳥市教育委員会								0		
	派遣制度以外	福井県内公立学校									0	
		福井県外公立学校									0	
		福井大学附属学校									0	
		奈良女子大学附属学校									0	
		岐阜聖徳学園大学附属学校									0	
		東京大学附属学校									0	
		金沢大学附属学校									0	
	私立学校等									0		
小 計		0	0	0	0	0	0	0	0	0		
学部新卒学生		4	12		15		17	6		25		
その他(社会人等)										0		
合 計										25		

(ミドルリーダー養成コース)

区 分		幼稚園	小学校	義務教育 学 校	中学校	中等教育 学 校	高校	特別支援 学 校	その他	計	備 考	
現 職 教 員	教育委員会からの派遣制度	福井県教育委員会	2				2			4		
		羽鳥市教育委員会								0		
	派遣制度以外	福井県内公立学校									0	
		福井県外公立学校						1			1	
		福井大学附属学校	1		2				1		4	
		奈良女子大学附属学校									0	
		岐阜聖徳学園大学附属学校		1		1					2	
		東京大学附属学校					1				1	
		金沢大学附属学校						1			1	
	私立学校等	5	2				2		1	10	その他:外国の学校アシスタント	
小 計		6	5	2	1	1	6	1	1	23		
学部新卒学生										0		
その他(社会人等)										0		
合 計										23		

(学校改革マネジメントコース)

区 分		幼稚園	小学校	義務教育 学 校	中学校	中等教育 学 校	高 校	特別支援 学 校	その他	計	備 考	
現 職 教 員	教育委員会からの派遣制度	福井県教育委員会		14		6		2		3	25	その他3名の内訳 ・嶺南教育事務所主任1名、福井県教育研究所研究員1名、福井県特別支援教育センター指導主事1名
		羽島市教育委員会		1							1	
	派遣制度以外	福井県内公立学校									0	
		福井県外公立学校									0	
		福井大学附属学校									0	
		奈良女子大学附属学校		2							2	
		岐阜聖徳学園大学附属学校									0	
		東京大学附属学校									0	
		金沢大学附属学校									0	
	私立学校等	2								2		
小 計		2	17	0	6	0	2	0	3	30		
学部新卒学生										0		
その他(社会人等)										0		
合 計										30		

(注)・コース等ごとに表を作成してください。

- ・黄色セル部分は自動計算されますので、手入力しないでください。
- ・現職教員については、現在所属する、休業・退職している場合は入学直前に所属していた学校種に基づいて計上してください。
- ・現職教員の区分は、各大学の実態に合わせて、適宜追加・削除してください。
- ・学部新卒学生・その他(社会人等)で教員免許を複数所持している場合は、該当する校種(幼稚園～特別支援学校)の区分すべてに記入し、「計」欄には実数を記入してください。
- ・学部新卒学生・その他(社会人等)で教員免許を所持していない場合は、「その他」に計上し、備考欄にその旨が分かるように記載してください。
- ・現職教員・学部新卒学生・その他(社会人等)のいずれについても、「その他」に分類される院生がいる場合は、具体的な内訳を備考欄に記載してください。

2 既存の教員養成系修士課程の状況

【教育学研究科学校教育専攻(M)】

(単位:人)

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	備 考	
入 学 者	現 職 教 員	派遣制度	0	0	0	
		派遣制度以外	0	0	0	
		小計(a)	0	0	0	
数	学部新卒学生(b)		15	27	19	
	その他(社会人等)(c)		6	4	9	
	計(d=a+b+c)		21	31	28	
入学定員(e)		30	30	27		
定員超過率(d/e)		70%	103%	104%		

【教育研究科教職開発専攻(M)】

(単位:人)

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	備 考	
入 学 者	現 職 教 員	派遣制度	15	14	-	平成30年度入試から福井大学大学院福井大学・奈良女子大学・岐阜聖徳学園大学連合教職開発研究科教職開発専攻として学生募集開始
		派遣制度以外	12	9	-	
		小計(a)	27	23	0	
数	学部新卒学生(b)		11	15	-	
	その他(社会人等)(c)		1	1	-	
	計(d=a+b+c)		39	39	#VALUE!	
入学定員(e)		37	37	-		
定員超過率(d/e)		105%	105%	#VALUE!		

(注)・ 本表は既存の教員養成系修士課程におけるすべての専攻について作成してください。

必要に応じて表を追加してください。

- ・ 黄色セル部分は自動計算されますので、手入力しないでください。
- ・ 学生募集停止中の研究科・専攻等については、「-」を記入するとともに、「備考」に「平成〇年度から学生募集停止」と記入してください。

3 設置の趣旨等を記載した書類の履行状況

① 設置の趣旨及び必要性

認可(設置)時の計画	履行状況
<p>1. 背景と設置目的</p> <p>21世紀を生きる子どもたちが、社会の実践的な主体として成長していくことを支える主体的・協働的な学習をどう組織的に実現していくか。そのためには、知識基盤社会にふさわしい、知的な協働探究を軸とし、その長期的な発展を支える組織的な教科学習を連動させる新しいカリキュラム・デザインとそれを創造・展開・評価し、実態に即して再構成し続けることのできるカリキュラム・マネジメント組織、実践的カリキュラム研究組織の実現が鍵となってくる。現職教員、そして将来の教員が、協働探究的な学習を支え、実践の場でのカリキュラム開発やカリキュラム・マネジメントに挑戦するための、協働の実践と学習をどのように支えていくか、そのための新しい教師教育のデザインと組織が、学校拠点の協働の実践研究の支援を軸とし、有機的なカリキュラム・デザインとそのマネジメント組織を持つ教職大学院に求められている。</p> <p>一方で、国の政策動向においても、中教審答申等において、高度専門職業人としての教員養成への重点化、その中で教職大学院の制度の発展・拡充、そして『チーム学校』を形成する教員としての力量を育成できるカリキュラムの充実にも努めるとともに、教育委員会の行う教員研修の中核的パートナーとしての役割を果たすことが求められている。</p> <p>また、福井大学教員養成分野のミッションの再定義(平成25年12月)においては、本学が県内に留まらず、全国的な教師教育の新たな展開に対して教職大学院を中心に積極的に関わっていくことが記された。</p> <p>以上のような状況を踏まえ、福井大学大学院福井大学・奈良女子大学・岐阜聖徳学園大学連合教職開発研究科(以下、「連合教職大学院」という。)では、「学びあい、高め合う教員育成コミュニティの構築」(平成27年12月中教審答申)と大学院における教員養成・研修の高度化の新しいモデルを協働して実現することを目指す。同時に、学校拠点の実践研究を中心とした新しいカリキュラムとカリキュラム・マネジメント組織を、異なる基盤を持つ三大学の連合によって発展拡張していく企図であり、質量の両面における教師教育改革のモデルを実現するものである。具体的には以下の①～③の実現を目指す。</p> <p>①国立教員養成学部・一般学部・私立大学のそれぞれにおける、教職大学院への展開を通じた教員養成・教員研修機能の高度化の新しいモデルの実現 ②個々の大学を超え教員養成・教員研修の高度化を実現する協働組織とネットワークのモデルの実現 ③海外における授業研究を通じた教師教育の高度化を支援するカリキュラムの実現</p> <p>2. 福井大学に設置する必要性</p> <p>福井大学は、これまでの附属学校における教員と大学の研究者との授業研究・カリキュラム開発の共同研究の蓄積から、学校拠点の実践研究を軸とする大学院を長年展開してきた。平成20年度に設置した教職開発専攻(教職大学院)では、以下のような学校拠点の実践研究を中心とするカリキュラムによって構成されている。</p> <p>①拠点校において学校に直面する課題に長期的に取り組む実習 ②それに密接に関わり学校拠点で進められる長期実践研究プロジェクト科目 ③そうした実践の展開を省察し、相互に検証し、展開をひらく実践省察のカンファレンス ④実践研究の課題を掘り下げ、組織的に探究・研究し、基礎理論を吟味する集中講座 ⑤実践と研究の長期的な展開を跡づけ、評価し展望をさぐる長期実践研究報告 ⑥長期的な実践を学校・地域を越えて広く交流・共有し、検討し合う実践研究交流会</p> <p>今回の連合教職大学院は、特色ある三つの大学が協働のカリキュラム・マネジメントと実践的なFDの組織を実現することにより、学校拠点方式という、特に現職教員の大学院進学にマッチした仕組みを持つ教職大学院をさらに広く拡大し、発展させていくことを目指すものである。</p> <p>3. 学校拠点方式による連合教職大学院設置のメリット</p> <p>連合により、三大学の知見や能力の享有が進むと共に、教員組織・教育課程を含め一体化された教学マネジメントを有効に機能させるための研究も進み、得られたノウハウを活かすことで、他大学への展開にとどまらず、海外への教職大学院を基盤にした日本型学校の展開なども期待できる。また、参加二大学にとっては、附属学校教員のレベルアップや卒業生の教員志望に関するさらなる高度化を目指す場合、単独での教職大学院設置が困難であるため、学校拠点方式で成果をあげている福井大学と連合を組むことは有効な選択肢となる。離れているとい</p> <p>3. 学校拠点方式による連合教職大学院設置のメリット</p> <p>連合により、三大学の知見や能力の享有が進むと共に、教員組織・教育課程を含め一体化された教学マネジメントを有効に機能させるための研究も進み、得られたノウハウを活かすことで、他大学への展開にとどまらず、海外への教職大学院を基盤にした日本型学校の展開なども期待できる。また、参加二大学にとっては、附属学校教員のレベルアップや卒業生の教員志望に関するさらなる高度化を目指す場合、単独での教職大学院設置が困難であるため、学校拠点方式で成果をあげている福井大学と連合を組むことは有効な選択肢となる。離れているという地域特性を克服し、むしろ地域特性を活用できるネットワークと実際の人的交流を実現することで、教育内容の質の担保はもちろん、さらなる向上も期待できる。</p>	<p>認可(設置)時の計画通りに履行</p>

認 可 (設 置) 時 の 計 画	履 行 状 況
<p>4. 育成する人材像</p> <p>学部卒業者を対象として、高い教科指導力だけでなく、より実践的な指導力・展開力を備え、新しい学校づくりの有力な一員となり得る新人教員の養成を行うとともに、現職教員を対象として、地域や学校における指導的役割を果たし得る教員等として確かな指導理論と優れた実践力・応用力・学校改革マネジメント力を備えたスクールリーダー及び中堅教員を養成することをミッションとしている。そのため、教職専門性として求められる以下4つの資質能力を現職教員院生と学部卒業生に涵養することを、達成しようとする基本的な成果と位置づけている。</p> <p>(A) 学習と成長を支えるファシリテーター・コーディネーターとしての実践力 (B) 学習の共同組織とその改革のマネジメント力 (C) 実践の質を普段に高め発展させていく省察・研究能力 (D) 公教育としての学校を担う専門職としての教員の理念と責任</p> <p>これらの資質能力を院生に涵養するために、設定された以下①～③の3つのコースごとに、目指すべき教員増も明らかにする。</p> <p>①授業研究・教職専門性開発コース 授業づくり・児童生徒の成長発達支援について実践的力量と実践研究力を有する教員を養成</p> <p>②ミドルリーダー養成コース 学校における授業改革・児童生徒の成長発達支援のための協働研究の中心的な担い手となるミドルリーダー教員を養成</p> <p>③学校改革マネジメントコース 学校改革のための組織マネジメントの中心的な担い手となる管理職を養成</p> <p>5. 本研究科の名称、修業年限、入学定員、コース設定等、授与する単位、開設時期</p> <p>(1) 本研究科の名称 福井大学大学院 福井大学・奈良女子大学・岐阜聖徳学園大学連合教職開発研究科 (United Graduate School of Professional Development of Teachers, University of Fukui, Nara Women's University and Gifu Shotoku Gakuen University)</p> <p>(2) 修業年限 2年</p> <p>(3) 入学定員とコース設定 総定員40人、履修上の区分から以下の3コースを設定する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業研究・教職専門性開発コース(定員 概ね15名) ・ミドルリーダー養成コース(定員 概ね10名) ・学校改革マネジメントコース(定員 概ね15名) <p>(4) 授与する学位 教職修士(専門職)</p> <p>(5) 開設時期 平成30年4月</p>	

② 教育課程の編成の考え方及び特色

認可（設置）時の計画	履 行 状 況
<p>ア 教育課程の編成の考え方</p> <p>本専攻の教育課程では、「学校における実習」と4つの系（第1系：カリキュラムと授業／第2系：子どもの成長と発達／第3系：コミュニティとしての学校／第4系：学校改革のマネジメント）ごとの「協働実践研究プロジェクト」を核に、共通科目と各コース（系）別選択科目が連動するコア・カリキュラムを編成している。</p> <p>この編成は、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーに反映され、「実践と理論の融合」を実現し、実践的能力を涵養する本教育課程のもとで学生は実践的な学修を進めていく。専門職として学ぶカリキュラムは、職の成長に即したカリキュラムでなければならず、そのため、本専攻では実践（学校における実習）をコアとするカリキュラムを構築するとともに、大学院の年間活動を学校の年間リズムに合わせたカリキュラムとして設定している。すなわち、学部新卒院生は、学校の1年間のサイクルを通して児童生徒の成長発達過程、学校の組織運営と年間リズムを体感する。また、現職教員院生については、各勤務校や機関での職務を完遂しながら効果的に学修が可能なように、二種類の授業日程を準備している。遠方の拠点校に勤務する現職教員院生については、テレビ会議システムにより基幹校と拠点校をつなぎ、遠隔双方向授業を実現する等、現職教員の学修支援を充実させている。</p> <p>①共通科目について</p> <p>必置5領域において、基幹校・参加校における各拠点校で行う実践事例研究と、基幹校と参加校が協働で開催する集中履修による授業を編成している。授業研究・教職専門性開発コースとミドルリーダー養成コースは同一教育課程に基づく。以下の（学校改革）と記した科目は学校改革マネジメントコース専用の科目である。</p> <p>領域ⅰ 教育課程の編成・実施に関する領域</p> <p>「カリキュラムのデザインの実践事例研究」 「カリキュラムマネジメント実践事例研究」 「カリキュラム改革マネジメント実践事例研究」（学校改革）</p> <p>領域ⅱ 教科等の実践的な指導方法に関する領域</p> <p>「授業づくりの長期実践事例研究Ⅰ」 「授業づくりの長期実践事例研究Ⅱ」 「特別支援学校における授業づくりの長期実践事例研究Ⅰ」 「特別支援学校における授業づくりの長期実践事例研究Ⅱ」 「特別支援学校における授業づくりの長期実践事例研究Ⅲ」 「特別支援学校における授業づくりの長期実践事例研究Ⅳ」 「カリキュラムマネジメント長期実践事例研究Ⅰ」（学校改革） 「カリキュラムマネジメント長期実践事例研究Ⅱ」（学校改革）</p> <p>領域ⅲ 生徒指導、教育相談に関する領域</p> <p>「幼児児童生徒の成長・発達支援の長期実践事例研究Ⅰ」 「幼児児童生徒の成長・発達支援の長期実践事例研究Ⅱ」 「障害児童生徒の成長・発達支援の長期実践事例研究Ⅰ」 「障害児童生徒の成長・発達支援の長期実践事例研究Ⅱ」 「障害児童生徒の成長・発達支援の長期実践事例研究Ⅲ」 「障害児童生徒の成長・発達支援の長期実践事例研究Ⅳ」 「成長発達支援組織マネジメント長期実践事例研究Ⅰ」（学校改革） 「成長発達支援組織マネジメント長期実践事例研究Ⅱ」（学校改革）</p> <p>領域ⅳ 学級経営、学校経営に関する領域</p> <p>「学習コミュニティマネジメント実践事例研究」 「学校協働組織のマネジメント」 「組織学習マネジメント実践事例研究」（学改改革） 「組織改革マネジメント実践事例研究」（学校改革）</p> <p>領域ⅴ 学校教育と教員の在り方に関する領域</p> <p>「公教育改革の課題と実践」 「教師の実践的力量形成の課題と実践」 「学校と社会」 「特別支援学校における教師の実践的力量形成の課題と実践」</p> <p>②コース別選択科目について</p> <p>学生の専攻や現職により選択する4つのコース（系）には、2年間を通して履修する「長期協働実践研究プロジェクト（8単位）」を核とし、有機的に結ぶコース別選択科目が編成され、集中履修により行う。なお、第2系（子どもの発達と成長）には、特別支援分野の科目が編成され、当該科目と指定する共通科目を履修することにより、特別支援学校教諭専修免許状の取得が可能となっている。</p> <p>③学校における実習について</p> <p>授業研究・教職専門性開発コースでは、1年間の学校における教師の仕事の総体を学ぶ長期インターンシップを行う。現職教員であるミドルリーダー養成コースでは、協働実践研究の企画運営、他校への支援協力、メンターシップに関する実習を行う。また、学校改革マネジメントコースでは、当該学校の校長は教職大学院マネジメントアドバイザーを委託されており、院生は、校長の元で管理職としての運営に参加することで、学校経営力、組織力、コーディネーター力、ファシリテーター力を培う。</p>	<p>認可時の計画どおりに履行している。</p>

認可(設置)時の計画	履行状況
<p>イ 教育課程の編成の特色</p> <p>福井大学を基幹校とする学校拠点方式による連合教職大学院の教育課程(45単位)では、これまでの福井大学の教職大学院での学校実習や共通5領域といった教育課程の分類を、再度以下の4つに大まかに括り直す。</p> <p>① インターンシップとその省察(実習－省察－再構成のサイクル) インターンシップとその振り返りは、基本的に拠点校で実施している(授業研究・教職専門性開発コース学生の週間カンファレンスは大学キャンパスで行っている)。</p> <p>② 校種を超えた実践の語りと傾聴のサイクル(月間カンファレンス) 月間カンファレンスは、原則として福井大学キャンパスで行うが、県外の拠点校の場合は、隔月でその地域の学校が集って行っている(関東地域、福井県若狭地域)。</p> <p>③ 実践の長期的な振り返りと理論化のサイクル(夏季等集中授業のサイクル) 夏季等の集中授業は、現職教員が受講しやすいように全て2回用意され、福井大学キャンパス内で実施している。</p> <p>④ 長期実践研究論文の作成と実践交流(ラウンドテーブル) ラウンドテーブルは、福井大学で行っているほか、平成27年度は全国7箇所で開催した。</p> <p>学校拠点方式による本連合教職大学院は、基幹校となる福井大学と、参加校となる他の二大学から構成され、基幹校を福井大学教職大学院が担当し、参加校は基幹校と協働しつつ奈良女子大学・岐阜聖徳学園大学が主に担当となる。なお、学校拠点方式であることから、参加校には、附属学校等の大学教育と密接な教育研究の拠点校を有することが必要条件となる。本計画の場合、福井大学が基幹校となり、上述の①から④の教育課程を参加校と協働運営していくことになる。基幹校は、②の月間カンファレンス、③の夏季等の集中講義、④のラウンドテーブル等を中心に担当する。参加校は、①のインターンシップ等を中心に受け持つが、②の月間カンファレンスや④のラウンドテーブル等を基幹校とは別に実施することも可能である。また、③の夏季等の集中講義については、基幹校と参加校の大学教員が協働して開催する。</p> <p>本専攻の教育課程は、3つのコースとも基本的には上記の共通内容で編成されているが、各コースの特色を抜き出すと次のようになる。</p> <p>①授業研究・教職専門性開発コース ・授業づくり・カリキュラム開発のための実践と授業研究のサイクルを中心に据える。 ・学校における教師の仕事の総体を長期インターンシップを通して学ぶ。</p> <p>②ミドルリーダー養成コース ・カリキュラム・マネジメント、学校における教師の専門職コミュニティ形成を支えるミドルリーダーとしての実践力を形成する。 ・海外の現職教員・教師教育担当者のための授業を実現(履修が必要となるすべての科目を英語で学ぶことができる体制、英語で授業を行うスタッフ体制を実現)する。 ・月間カンファレンス等は別枠で実施する。 ・11月に行われるJICA研修に参加する。</p> <p>③学校改革マネジメントコース ・21世紀の学校を実現するための改革マネジメントの実践力を、学校における改革実践とそのための組織的研究のサイクルを通して実現する。 ・教職大学院と県教育委員会・教育研究所との連携を通して新しい学校組織・学校マネジメントと障生涯にわたる教師の力量形成サイクルを実現する。 ・より多くの管理職が学ぶことができる状況を教育委員会との連携によって実現する。</p>	<p>認可時の計画どおりに履行している。</p>

③ 教員組織の編成の考え方及び特色

認可（設置）時の計画	履 行 状 況
<p>ア 教員組織の編成の考え方</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実務家教員の配置の考え方 ・基幹校の教員組織編成 専任教員の中に、県教育委員会等との人事交流教員を配置し、教員の専門分野及び実践経験の多様性を高め、院生の学修研究を多角的に支援する。特に、平成26年度から附属学園併任教員を研究実践者教員として配置し、院生への授業公開を含めた協働探究を展開している。さらに、教育行政に携わる客員教員、元学校管理職等の非常勤講師、福井県内及び連携大学で学校と大学を結ぶコーディネーターチャーを採用し、地域の特色に根ざした実践的な学修を担保する。 ・参加校の教員組織編成 連合教職大学院において、参加する参加校が責任体制の明確なサテライトを構成し、かつ、インターンシップ等を支援していくためには、複数名の専任教員が必要であり、参加校の専任教員数は、原則、3名とする（ただし、現在の勤務校の併任教員となることができ、現在の業務を遂行できる体制を維持する）。また、参加校の専任教員3名のうち1名以上は実務家教員とする。 ・教員の年齢構成と定年規定 記載なし 	<p>認可時の計画通りに履行している。</p> <p>30～39歳 7名 40～49歳 6名 50～59歳 9名 60～65歳 6名 66歳以上 1名</p> <p>本学の定年は65歳であり、定年を延長して採用している教員1名はみなし専任教員となっている。</p>
<p>イ 教員組織の編成の特色</p> <p>本専攻の教員は、基本的には4つの系（第1系：カリキュラムと授業／第2系：子どもの成長発達／第3系：コミュニティとしての学校／第4系：学校改革のマネジメント）に配置されるが、系ごとの固定的な教員編成は採らず、教育課程に即した二重の教員編成を採る。1つは学校等の協働担当支援チームで、もう1つは選択科目の実践研究のアプローチごとの研究支援チームである。すなわち、「学校拠点方式」では、全教員で学校・授業担当チームを組み、学校・機関と連携して、院生の学修研究の支援を推進する協働組織体制を採る。この特徴的な編成・体制により、学校・機関は本連合教職大学院教員と協働で実践と教師教育の取組を不断に発展させ、学校・機関の課題に即した実践研究が可能となる。</p>	<p>認可時の計画通りに履行している。</p>
<p>ウ 実務家教員と研究者教員の配置の比率の考え方 記載なし</p>	<p>実務家教員数14名、研究者教員数15名。専任教員数における実務家教員の割合は48%となっている。</p>
<p>エ 専任教員が担当する学部・大学院の科目一覧 記載なし</p>	<p>学部兼任の教員は学部専門科目を担当しているが、学部兼任でない教員については連合教職開発研究科の科目のみを担当しており、その教員数は設置基準上の必要専任教員数を上回っている。このことから、教育の質の確保の面からも問題ない。</p> <p>松木 健一 【学部】重複障害者の心理・生理・病理 【学部】学校教育相談研究（通年。複数教員担当） 【学部】教育相談演習（複数教員担当） 【学部】障害の判別・診断とアセスメント（複数教員担当）</p> <p>柳澤 昌一 【学部】教育の理念・歴史・思想（集中。複数教員担当） 【学部】道徳教育法（集中。複数教員担当） 【学部】学習過程研究（通年。複数教員担当） 【共通教育】アクティブ・ラーニングと生涯学習（複数教員担当）</p> <p>木村 優 【学部】道徳教育法（集中。複数教員担当）</p> <p>岸野 麻衣 【学部】道徳教育法（集中。複数教員担当） 【学部】子どもと環境（複数教員担当） 【学部】子どもと人間関係（複数教員担当）</p>

認 可 (設 置) 時 の 計 画	履 行 状 況
	<p>笹原 未来 【学部】病弱教育Ⅱ 【学部】学校教育相談研究(通年。複数教員担当) 【共通教育】人間の科学特別演習C(障害児)(複数教員担当)</p> <p>半原 芳子 【学部】教育の理念・歴史・思想(集中。複数教員担当) 【学部】道徳教育法(集中。複数教員担当) 【学部】学習過程研究(通年。複数教員担当)</p> <p>遠藤 貴広 【学部】学習過程研究(通年。複数教員担当) 【学部】教育方法学演習(通年。複数教員担当) 【学部】教職入門(通年。複数教員担当) 【学部】カリキュラムと教育方法(通年。複数教員担当) 【学部】教育方法学特講 【学部】小中カリキュラム研究A 【学部】小中カリキュラム研究B 【学部】生涯学習総論 【学部】道徳教育法(集中。複数教員担当) 【共通教育】アクティブ・ラーニングと生涯学習(複数教員担当) 【教育学研究科】教育方法学演習 【教育学研究科】課題研究(小学校)</p> <p>大西 将史 【学部】発達心理学Ⅰ 【学部】発達心理学Ⅱ 【学部】発達心理学演習Ⅰ 【学部】学校教育相談研究(通年。複数教員担当) 【学部】教科生活基礎(集中。複数教員担当) 【学部】子どもと環境(複数教員担当) 【学部】子どもと人間関係(複数教員担当) 【学部】初等教科内容研究(生活)(集中。複数教員担当) 【学部】生活教材研究(複数教員担当) 【共通教育】こころの発達と健康 【共通教育】人間の科学特別演習B(心理学)(複数教員担当)</p> <p>廣澤 愛子 【学部】臨床心理学 【学部】臨床心理学演習Ⅰ 【学部】臨床心理学演習Ⅱ 【学部】特別支援教育総論 【学部】発達障害教育演習Ⅰ 【学部】学校教育相談研究(通年。複数教員担当) 【学部】発達障害児支援実習(複数教員担当) 【共通教育】人間の科学特別演習B(心理学)(複数教員担当) 【教育学研究科】課題研究(小学校)</p> <p>隼瀬 悠里 【学部】地域連携教育研究A(複数教員担当) 【学部】地域連携教育研究B(複数教員担当) 【学部】地域連携カリキュラム研究Ⅰ(複数教員担当) 【学部】学習過程研究(通年。複数教員担当) 【学部】教育の理念・歴史・思想(集中。複数教員担当) 【学部】道徳教育法(集中。複数教員担当)</p> <p>王 林鋒 【学部】教育の理念・歴史・思想(集中。複数教員担当)</p> <p>中島 健 【学部】学習過程研究(通年。複数教員担当)</p> <p>新井 豊吉 【学部】知的障害教育Ⅰ,Ⅱ 【学部】知的障害教育演習Ⅰ、Ⅱ 【学部】知的障害者の心理・生理・病理Ⅰ 【学部】特別支援教育総論 【学部】障害の判別・診断とアセスメント(複数教員担当) 【学部】発達障害児支援実習(複数教員担当) 【共通教育】人間の科学特別演習C(障害児)(複数教員担当)</p> <p>小島 啓市 【学部】学習過程研究(通年。複数教員担当)</p> <p>小杉 真一郎 【学部】学校教育相談研究(通年。複数教員担当)</p>

認 可 (設 置) 時 の 計 画	履 行 状 況
	<p>風間 寛司</p> <p>【学部】数学科教育法 I 【学部】数学科教育法 II 【学部】数学科教育法特講 【学部】数学教育序論 【学部】地域連携カリキュラム研究 I 【学部】地域連携教育研究B 【学部】中等教科内容研究(数学)(複数教員担当) 【学部】中等授業研究 I (数学) 【共通教育】数学の歴史 【教育学研究科】課題研究(理数・生活/数学) 【教育学研究科】数学科教育研究(複数教員担当) 【教育学研究科】数学教育特論 I</p> <p>小林 和雄</p> <p>【学部】理科教育演習 【学部】理科教育概論 【学部】理科教育法 I, II 【学部】理科教材研究 【学部】理科教材研究特講 I、II (集中。複数教員担当) 【学部】理科実験観察法 【学部】生活教材研究 【学部】教科生活基礎(集中。複数教員担当) 【学部】子どもと環境(複数教員担当) 【学部】子どもと人間関係(複数教員担当) 【学部】初等教科内容研究(生活)(集中。複数教員担当) 【学部】中等授業研究 I (理科) 【学部】低学年自然(集中。複数教員担当) 【共通教育】科学的な見方・考え方 【教育学研究科】理科教育特論 【教育学研究科】理科教育特論演習</p>

④ 教育方法、履修指導の方法及び修了要件

認可（設置）時の計画	履 行 状 況
<p>ア 標準修了年限、履修科目の年間登録上限、修了要件、既修得単位の認定方法、成績評価の方法等</p> <p>修了年限は、現職教員学生及び学部新卒学生ともに2年間を原則とするが、長期(3年)及び1年以上の学修によって所要の単位を全て取得した場合の修了も認める。</p> <p>修了要件は、以下のとおりとする。</p> <p>① 2年以上の在学(1年履修の場合は1年以上)</p> <p>② 学校における実習10単位、共通科目20単位、コース別選択科目15単位、合計45単位以上の修得</p> <p>③ 長期実践報告の作成と報告</p> <p>成績評価の方法は以下のとおりとする。</p> <p>(1)長期協働実践研究プロジェクトに関する科目 各科目の成績評価においては、①学校で進めている協働研究の取組、②毎月のカンファレンスでの報告と記録、③長期休業期間の集中講座での半期ごと・年間での記録と省察、④2年間の長期実践研究報告を基に判断する。単位認定は、前期・後期それぞれ各学校の担当者が評価に基づき合議で行う。長期実践研究プロジェクトの一連の展開と、それに関わる省察・検討・理論的研究の積み重ねを「長期実践研究報告」としてまとめ、これによって、教職大学院における学修の展開と到達点を総合的・最終的に確認し、評価する。</p> <p>(2)集中講座で行われる科目 集中講座で行われる科目については、それぞれ①授業において検討した実践事例や研究論文についての中間レポート報告(教員も含めた小グループで報告会を行う)、②グループでの検討を経て再構成した最終レポート報告(教員も含めた異なるメンバーの小グループで報告会を行う)、③報告後に再構成して提出された最終個人レポート、という3つのレポートを基に成績評価を行う。単位認定は、①②③それぞれの評価の合議により行う。</p> <p>(3)実習科目 長期インターンシップ及びミドルリーダー実習においては、毎週・毎月の記録とカンファレンスを踏まえ、8月の中間報告、1年間の最終報告を基に評価を行う。単位認定は、担当教員の合議で行う。</p> <p>履修科目の年間登録上限、既修得単位の認定方法については、特に記載なし。</p>	<p>〈進級状況、関係規程の抜粋等を転載又は添付すること〉</p> <p>認可時の計画どおりに履行している。</p>
<p>イ 学修の修了を総合的・最終的に確認するための方策等</p> <p>長期協働実践研究プロジェクトの一連の展開と、それに関わる省察・検討・理論的研究の積み重ねを長期実践研究報告としてまとめ、2月に基幹校で開催されるラウンドテーブルにおいて発表を行う。ラウンドテーブルには、基幹校・参加校の院生、教員のみならず、拠点校の教員、外部の研究者や実践者、入学予定の学部学生など多種多様な参加者がおり、これまでの研究について、客観的に見直す機会が提供される。これらによって、教職大学院における学修の展開と到達点を総合的・最終的に確認し、評価する。</p>	<p>認可時の計画どおりに履行している。</p>
<p>ウ 実践的な教育を行うための授業の工夫</p> <p>院生は、「学校における実習」、「共通科目」、「コース別選択科目」の区分ごとに開講される授業科目を、カンファレンスや集中講義、そして実習等、学習形態を問わず、いずれも実践的な学修を通じて、実践-省察-再構築のサイクルを展開し、大学院での各系の学修を深め実践の中で理論の生成を図る。特に、学部新卒院生は、毎週のカンファレンスで教員との協働企画・運営によるプロジェクト学習を実施し、自発的・自律的・協働的・自治的な学修を進める。</p>	<p>認可時の計画どおりに履行している。</p>
<p>エ 現職教員学生と学部新卒学生の合同教育を行う場合の工夫</p> <p>各コース院生が協働で学ぶ月間のカンファレンスでは毎回の学修テーマが設定され、異校種・異世代が混ざる小グループでの議論を主とした教育方法を探り、院生各自が近年の教育改革課題の方向定位を示す文書を吟味し、各課題意識に応じた能動的な学修(アクティブ・ラーニング)を行う。</p>	<p>認可時の計画どおりに履行している。</p>

認 可（設 置）時 の 計 画	履 行 状 況
<p>オ 1年コースや長期コースを設定する場合の理念, 方策</p> <p>1年修了は、福井大学教育学部附属学園に所属する教員のみを対象としている。同学園では、現職教員院生と次期院生候補教員が教育研究部に所属しており、研究部の活動には常に教職大学院の担当教員が拠点校での活動として参加している。従って、次期入学候補の教員は、事前に教職大学院の教育研究活動に参加しているわけである。こういったことを前提に、入学前に、福井大学が開講する免許法認定公開講座で単位を取得し、これを入学後に教職大学院の単位の認定している(2単位及び1単位の科目を合計8単位取得する)。加えて、実践を踏まえた実践研究の報告書を作成し、所属長である学校園長に提出する。学校園長は、教育研究部での活動と実践研究の報告書により、実習Ⅰに相当する実務を既に行っている旨の評価書を作成し、これにより、入学後に、ミドルリーダー実習Ⅰもしくは学校改革マネジメント実習Ⅰの7単位について免除している。これらの扱いにより、修了要件45単位のうち15単位を免除し、1年履修を可能としている。</p> <p>カ 現職教員に対する実習免除の基準等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施の有無 ・実習を免除する現職教員学生の教職経験を設定した考え方 ・教職経験と実習により修得させようとする内容との相関性 ・免除のプロセス ・教職経験の評価方法, 評価体制 ・実習免除の基準 ・免除のために提出させる書類 ・免除の判定方法及び判定する組織・体制 ・入学希望者や学生に対する周知内容, 周知方法 ・免除の実績及びそれが教育効果に与えている影響の分析・検証 	<p>認可時の計画どおりに履行している。</p> <p>「オ 1年コースや長期コースを設定する場合の理念、方策」で述べたとおり、実習免除は、福井大学教育学部附属学園所属の教員のみ対象として実施している。</p>

福井大学教職大学院

⑤ 既存の学部（修士課程）との関係

認 可（設 置）時 の 計 画	履 行 状 況
<p>本研究科の設置に伴い、既存の修士課程となる教育学研究科学校教育専攻の定員を30名から27名に変更する。今後、平成32年度に本研究科と教育学研究科学校教育専攻を統合し、教職大学院の課程に一元化する計画を進めている。</p>	<p>認可時の計画通りに履行している。</p>

⑥ 入学者選抜の概要

認 可（設 置）時 の 計 画	履 行 状 況
<p>ア 入学者選抜の概要(選抜方法, 選抜体制等)</p> <p>イ アドミッション・ポリシー</p> <p>ウ 現職教員受入れのための具体的方策</p> <p>エ 学部新卒者受入れのための具体的方策</p>	<p>(資料1)参照</p>

⑦ 取得できる免許状

認 可（設 置）時 の 計 画	履 行 状 況
<p>ア 取得できる免許状</p> <p>現在取得している教員免許状(一種)を基礎として、以下の専修免許状が取得できる。</p> <p>幼稚園教諭専修免許状 小学校教諭専修免許状 中学校教諭専修免許状 高等学校教諭専修免許状 特別支援学校教諭専修免許状</p>	<p>認可時の計画どおりに履行している。</p> <p>なお、本専攻では、教員免許状を取得あるいは取得見込みであることを入学資格としているため、未取得者が入学することはない。</p>

⑧ 「大学院設置基準」第2条の2又は第14条による教育方法の特例を実施する場合

認可（設置）時の計画	履行状況
<p>ア 修業年限</p> <p>イ 履修指導の方法</p> <p>ウ 授業の実施方法</p> <p>エ 教員の負担の程度</p> <p>オ 図書館・情報処理施設等の利用方法や学生の厚生に対する配慮、必要な教員の配置</p> <p>カ 入学者選抜の概要</p>	<div style="text-align: center; border: 1px solid black; padding: 10px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> <p>該当なし</p> </div> <p>〈必要に応じて時間割表等を用いて具体的に記載すること〉</p>

⑨ 2以上の校地において教育研究を行う場合

認可（設置）時の計画	履行状況
<p>記載なし</p>	<p>ア 専任教員の配置、教員の移動への配慮 学校拠点方式に基づき、参加3大学の専任教員はそれぞれの所属大学に配置され、近隣の拠点校等において院生に対応する。三大学の教員が集うラウンドテーブル等に関しては教員移動に関する旅費を措置している。</p> <p>イ 学生への配慮 学校拠点方式により、授業研究・教職専門性開発コースの院生は、近隣の拠点校等での長期実習が保証されており、現職教員院生は所属校に勤務しながら履修していくことが可能である。</p> <p>ウ 施設設備、図書 参加校においては、院生がまとめ等を行える院生室・専任教員の研究室・図書室等を整備する。また、連合大学院間で、絶えず連絡調整や合同テレビ会議が開けるようなネットワークを用意する。</p> <p>エ 開設科目名及び開設科目ごとにおける対象の学生数 すべての開設科目を拠点校方式に基づき実施する。平成30年度に入学した院生37名のうち、奈良拠点は3名、岐阜拠点は2名である。</p>

⑩ 現職教員を対象とした教育の一部を本校以外の場所（サテライトキャンパス）で実施する場合

認可（設置）時の計画	履行状況
<p>記載なし</p>	<p>ア 開講科目 本研究科は学校拠点方式に基づき、すべての開講科目について拠点校で学校の抱える課題を解決するための取組を基本に据えている。</p> <p>イ 教育研究環境、施設設備、図書 学校拠点方式に基づき勤務校が学びの場所となるため、環境等はすでに配慮されている。</p> <p>ウ 教員の移動 三大学の教員が拠点校等に移動するための旅費を措置している。</p> <p>エ 受入れ学生数 平成30年度に入学した院生37名のうち、現職教員は29名である。</p>

福井大学教職大学院

⑪ 多様なメディアを高度に利用して、授業を教室以外の場所で履修させる場合

認可(設置)時の計画	履行状況
<p>ア 実施場所, 実施方法, 学則における規定等</p> <p>イ 開設科目名</p> <p>ウ 開設科目ごとにおける対象の学生数</p>	<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; display: inline-block;"> <p>該当なし</p> </div>

⑫ 管理運営の考え方

認可(設置)時の計画	履行状況
<p>ア 連合教職大学院 研究科委員会</p> <p>① 構成員 連合教職開発研究科の専任教員全員</p> <p>② 開催状況 毎週火曜日に福井大学で行う。</p> <p>③ 審議事項等 連合教職大学院における教員人事や諸委員の選出及び学生の入退学や身分に関わること、並びに、同研究科の基本的な企画・運営や中期目標中期計画等の将来設計に関わること等</p> <p>イ その他の組織体制</p> <p>(1)連合教職大学院 総務委員会</p> <p>① 構成員 連合教職開発研究科の教授と研究科長が特に依頼した専任教員</p> <p>② 開催状況 毎週火曜日に福井大学で行う。</p> <p>③ 審議事項等 連合教職大学院研究科委員会において協議する原案作成を行う。</p> <p>(2)連合教職大学院 教務・カリキュラムマネジメント委員会</p> <p>① 構成員 連合教職開発研究科長が指名した教授、教員計12名</p> <p>② 開催状況 毎週火曜日に福井大学で行う。</p> <p>③ 審議事項等 連合教職大学院における学校での実践と省察、それを支える学習・研究の各サイクルが有機的に連動して展開していくためのカリキュラムマネジメントを進めるとともに、学生の教員免許取得に係る教育・指導を円滑に進めることを目的とする。</p> <p>(2)連合教職大学院 運営協議会</p> <p>① 構成員 連合教職開発研究科教員、関係県市町教育委員会関係者、拠点校等の管理職教員(校長等)</p> <p>② 開催状況 年2回</p> <p>③ 審議事項等 連合教職大学院の運営について、意見聴取と協議を行うとともに、連合教職大学院の運営方針を共有する。</p>	<p>ア 連合教職開発研究科研究科委員会</p> <p>② 開催状況 月に1回、ネットワークによる遠隔会議システムで行う。</p> <p>イ その他の組織体制</p> <p>(1)連合教職開発研究科 総務委員会</p> <p>② 開催状況 月に1回、ネットワークによる遠隔会議システムで行う。</p> <p>(2)連合教職大学院 教務・カリキュラムマネジメント委員会</p> <p>② 開催状況 月に1回、ネットワークによる遠隔会議システムで行う。</p> <p>その他の事項は、認可時の計画通りに履行している。</p>

⑬ 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等

認可(設置)時の計画	履行状況
<p>ア 大学全体のFDの取組</p> <p>記載なし</p> <p>イ 教職大学院独自のFDの取組</p> <p>院生のレポート等の報告、各自の実践研究の展開報告を行い、互いの教育研究活動を検討・評価・修正するFD研究会を実施する。各授業の振り返りと授業全体のカリキュラム・マネジメント、院生が執筆した「長期実践研究報告」の内容検討会、教育政策動向の学習会、ラウンドテーブルの企画構想等準備、各大学教員が執筆する機関誌「教師教育研究」の構想発表等が行われる。</p> <p>ウ 教職大学院専任教員の研究の質の向上に向けた取組</p> <p>上記のFDにて、大学教員自身の教育実践研究を深める。</p>	<p>ア 大学全体のFDの取組</p> <p>福井大学高等教育推進センターにFD・教育企画部門を置き、平成29年度は2回FD・SD研修会を実施している。</p> <p>イ 教職大学院独自のFDの取組</p> <p>認可時の計画通りに履行している。</p> <p>ウ 教職大学院専任教員の研究の質の向上に向けた取組</p> <p>認可時の計画通りに履行している。</p>

⑭ 連携協力校等との連携

認可(設置)時の計画	履行状況
<p>ア 連携協力する学校名と具体的な連携内容 記載なし</p> <p>イ 連携協力校以外の関係機関(民間企業、関係行政機関、教育センター等)の名称と具体的な連携内容 記載なし</p> <p>ウ 大学・学部が附属学校を設置している場合の活用方法 記載なし</p>	<p>ア 連携協力する学校名と具体的な連携内容 拠点校・連携校一覧を添付する(資料2)。拠点校は授業研究・教職専門性開発コースの院生が長期インターンシップを実施する際の受入校となる。連携校は現職教員院生の所属校であり、学校に勤務しながら大学教員と協働で学校の課題を解決するための学びを深める。</p> <p>イ 連携協力校以外の関係機関(民間企業、関係行政機関、教育センター等)の名称と具体的な連携内容 先の一覧にもあるとおり、福井県教育総合研究所等の教員研修機関が拠点校等に名を連ねており、指導主事等の大学院入学や教員研修に関する協働を推進している。</p> <p>ウ 大学・学部が附属学校を設置している場合の活用方法 先の一覧にもあるとおり、福井大学教育学部附属学校園の各校が名を連ねており、ストレートマスターのインターンシップを受入れていただくとともに、附属学校教員の学びの場を提供している。</p>

⑮ 実習の具体的計画

認可(設置)時の計画	履行状況
<p>ア 実習計画の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実習目標 ・実習単位 ・具体的な実習内容 ・実習期間・時間 <p>「長期インターンシップ」 授業研究・教職専門性開発コース学生が、1年間の学校における教師の仕事の総体を学ぶことをねらいとする。拠点校及び関係教育委員会との連絡・協議に基づいて、長期的・恒常的に学校現場での児童生徒の学習・生活支援及び学校経営の支援に取り組みながら、その現実を体験するとともに、実践と研究を重ねる。さらに、こうした取組の中で、児童生徒を支えるさまざまな活動に参画する。また、毎週1日は、大学院において、学校でのインターンシップの省察と共有にあて、担当教員とともに、実践を支える基盤となる学習・研究を集中的に進める。 実習単位: 10単位 実習期間: 1年間</p> <p>「ミドルリーダー実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」 ミドルリーダーに求められる実践力を実践と省察を通して培うことをねらいとする。実習Ⅰでは学校における協働実践研究の企画運営に関する実習、実習Ⅱでは他校の協働実践研究・校内研修への支援協力にかかわる実習、実習Ⅲでは若い世代の教師を支えるメンターシップに関する実習を行う。 実習単位: 実習Ⅰ・7単位、実習Ⅱ・1単位、実習Ⅲ・2単位 実習期間: 1年間</p> <p>「学校改革マネジメント実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」 当該校の校長は、教職大学院マネジメントアドバイザーを委託されており、校長の元で管理職としての運営に参加することで、学校経営力・組織力・コーディネーター力・ファシリテーター力を培うことをねらいとする。実習Ⅰでは学校運営における協働組織化・地域連携・教育目標と教育課程等の企画運営に関する実習、実習Ⅱでは自校での実習経験を元に、他校での実習者に対して協力及び実習内容に関する教育委員会での公開をする実習、実習Ⅲでは若い世代の教師と中堅教師の協働を支えるメンターシップに関する実習を行う。 実習単位: 実習Ⅰ・7単位、実習Ⅱ・1単位、実習Ⅲ・2単位 実習期間: 1年間</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実習施設に求める要件 <p>実習は、拠点校、連携校、自校、他校で行う。 拠点校: 共同研究協定を締結している学校、学部新卒院生が所属 連携校: 共同研究協定を締結していない学校、現職教員院生が所属 自校: 院生の勤務校 他校: 所属以外の学校 また、学校改革マネジメント実習では、市町教育委員会も実習施設となる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生の配置人数等 <p>記載なし</p>	<p>認可時の計画どおりに履行している。</p> <p>認可時の計画どおりに履行している。</p> <p>現職教員学生については、自校に配置。学部新卒学生については、複数の拠点校、連携校の中から、学生の専攻、希望等を考慮して配置。</p>

福井大学教職大学院

・問題対応、きめ細やかな指導を行うための実習委員会の設置等

学校における実習・インターンシップの組織・運営・マネジメントを行う「実習・インターンシップ運営部会」を、教務・カリキュラムマネジメント委員会の中に設置し、福井大学より4名、奈良女子大学・岐阜聖徳学園大学より2名の8名で構成する。毎週火曜日に福井大学において部会を開催し、それぞれの学校でのインターンシップ・実習の展開について確認するとともに、年間計画に即した総体的なマネジメントを行う。奈良女子大学・岐阜聖徳学園大学とはネットワークを通じて毎週確認と調整を行い、月に1回、福井大学において合同部会を行う。

・学生へのオリエンテーションの内容、方法

記載なし

イ 実習指導体制と方法

・巡回指導計画

1年次に1年間にわたって行われる長期インターンシップ、学校における実習及び2年次に各コースで進められる学校拠点の長期プロジェクト研究と関わって、毎月1～3回程度、教職大学院の教員が学校を訪れ院生の実習と実地の学習・研究を支援する。

月1回土曜日に大学院において合同の授業・カンファレンスを行い、各院生の学校での取組と研究の展開を共有するとともに、その支援・指導を行う。

・実習担当教員ごとに勤務モデル等

・実習計画全体が掌握できる年間スケジュール

・各班のスケジュール表

・各段階における学生へのフィードバック、アドバイスの方法等

・学生の実習中、実習終了後のレポート作成・提出等

長期インターンシップを行っている学部新卒院生については、大学院において毎週1日を学校でのインターンシップの省察と共有、実践を支える基盤となる学習・研究を集中的に進める。

ウ 施設との連携体制と方法

・施設との連携の具体的方法、内容

・実習前、実習中、実習後等における施設との調整・連絡等

・相互の指導者の連絡会議設置の予定等

・大学と実習施設との緊急連絡体制

・各施設での指導者の配置状況

大学院の担当教員が月1～数回、学校を訪問し協働の実践に関わるとともに、学校におけるインターンシップ・実習の現状について学校の教員・管理職からも随時意見交換・意見聴取を行う。

奈良県・岐阜県にある拠点校での実習及び実習に関連する授業を担当するのは、主には参加校の奈良女子大学、岐阜聖徳学園大学の各3名の専任教員であり、チームを作ってこれにあたるが、基幹校である福井大学の教員も各3名以上(原則3名とするが入学者数に合わせて担当者を増やす予定)が担当教員としてチームを支援する。

エ 単位認定等評価方法

・各施設での学生の評価方法

・各施設の指導者と大学側の指導者との評価方法・連携

・大学における単位認定方法

1)ミドルリーダー実習の場合

評価は、毎週・毎月の記録とカンファレンスを踏まえ、8月の中間報告、1年間の最終報告をもとに行う。評価の基準は、授業づくり・1年間のクラスづくり・生徒指導・特別活動等・省察と記録という項目で設定されている到達水準に基づき、総合的に判断する。

2)長期インターンシップの場合

評価は、毎週・毎月の記録とカンファレンスを踏まえ、8月の中間報告、1年間の最終報告をもとに行う。評価の基準は、授業づくり・1年間のクラスづくり・生徒指導・特別活動等・省察と記録という項目で設定されている到達水準に基づき、総合的に判断する。

単位認定は、いずれも評価に基づき、担当教員の合議で行う。

〈組織、構成員、開催状況、審議事項〉

認可時の計画どおりに履行している。

入学前の3月に学部新卒入学予定者全員を対象に、また、入学式後に入学者全員を対象としたオリエンテーションを行っている。学部新卒入学予定者全員を対象としたオリエンテーションでは、実習中の現院生との懇談時間も設けている。

認可時の計画どおりに履行している。

認可時の計画どおりに履行している。

学生には、実習の学びと省察について修了までに長期実践報告書を提出するよう求めている。

認可時の計画どおりに履行している。

各実習先となる拠点校・連携校とは、年2回開催する「連合教職開発研究科運営協議会」において各校長等との協議を行うこととしている。

拠点校・連携校・自校での実習の場合、当該実習施設に所属する現職院生と大学の担当教員の間は携帯電話による連絡が行われ、担当教員からチーム教員、実習総括担当教員、研究科長への連絡体制となっている。

認可時の計画どおりに履行している。

4 教育委員会等との調整内容の履行状況

認可（設置）時の計画	履行状況
<p>ア 養成する人材像について 学生層は、現職教員学生25名程度、学部新卒院生15名程度とする。</p> <p>イ 教育課程・教育方法について ミッションの再定義において、福井県教育委員会等との連携・協働により、学部卒業者を対象とした高い教科指導力とより実践的な指導力・展開力を備えた新人教員の養成、現職教員を対象とした指導的役割を果たし得る教員としての確かな指導理論と優れた実践力等を備えたスクールリーダー及び中堅教員を養成することが記入されている。</p> <p>ウ 履修形態について 学校拠点方式を採用しているため、大学教員が所属校に赴き、現職教員学生は勤務しながら学校の課題に向き合っていくことができる履修形態となっている。休日等に集中講座やカンファレンスを大学で開催し、本務に支障のないよう配慮している。</p> <p>エ 教員組織について 理論と実践の往還を実現するために、附属学校教員と大学教員を併任する教員を配置し、研究実践者教員として自らの実践を院生と共有し学びを深めている。実務家教員には、概ね15年以上の実務経験を求めており、教育実践の記録等の業績を有することとしている。基幹校においては、福井県教育委員会・各市町教育委員会との協力のもとに、3名の実務家教員の交流人事を行うとともに、福井県教育研究所の2名が客員教員として教職大学院と研究所の協働の取組に関わる体制を取る。</p> <p>オ 連携協力校の在り方について 学校拠点方式に基づき、学部卒学生が長期でインターンシップを行う受入校を拠点校、現職教員学生の所属校を連携校と呼び、教職大学院の連携協力校として位置づけている。拠点校等におけるインターンシップ・実習の運営とも関わり、大学院の担当教員が月1～数回、学校を訪問し協働の実践に関わるとともに、学校におけるインターンシップ・実習の現状について学校の教員・管理職からも随時意見交換・意見聴取を行う。</p> <p>カ 実習の在り方について 記載なし</p> <p>キ 教職大学院の管理運営体制 関係する県市町の教育委員会及び拠点校等と連合教職大学院に関わる運営協議会を年2回開催し、意見聴取と協議を行うとともに連合教職大学院の運営方針を共有する。</p>	<p>ア 養成する人材像について 福井県内で入学を希望する現職教員は、入学試験の前に必ず県教育委員会の面接を受け、本人の意思と入学後の所属校の体制等を十分に確認した上で県の推薦を決定する。</p> <p>イ 教育課程・教育方法について ミッションの再定義に基づき、学校拠点方式という新しい教育方法のもとでカリキュラムを構成し、大学教員が学校現場に赴き現職教員学生や学校管理職、教育委員回答の意見を反映しながら指導内容を逐次見直している。</p> <p>ウ 履修形態について 認可時の計画どおりに履行している。</p> <p>エ 教員組織について 認可時の計画どおりに履行している。</p> <p>オ 連携協力校の在り方について 現職教員学生の所属校が連携協力校となるので、学生の確保がそのまま連携協力校の確保につながる。</p> <p>カ 実習の在り方について 学部卒学生の拠点となる実習校をすべての学校種にわたって全20校確保しており、学生本人の希望と受入学校側の教科等のニーズ、学生の住所等を勘案しながら決定する。現職教員学生は拠点校方式により自らの所属校が学びと場となるため、実習校という概念はない。</p> <p>キ 教職大学院の管理運営体制 認可時の計画通りに履行している。</p>

資料目次

福井大学・奈良女子大学・岐阜聖徳学園大学連合教職開発研究科

<教職開発専攻>

募集要項 抜粋	資料1
拠点校・連携校一覧	資料2
研究科案内パンフレット	資料3
履修要項（手引き）	資料4
授業計画（シラバス）	資料5
入学者選抜要項	資料6

（上記資料については添付を省略しております。）